

2023年度決算報告

2023年度決算は、2024年5月24日に監事の監査報告を受け、2024年5月29日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

～ 2023年度決算 ～

短期大学部の学生生徒等納付金収入及び横浜クリニックの医療収入が減収となる厳しい財務運営となったが、附属病院の医療収入が前年度比1億円を超える大幅な増収となり、経常収入は、前年度比で1億778万円と大幅な増収となった。

一方、経常支出については、教育管理経費は、光熱水費の支払いが減少したことを主要因に、前年度比7,586万円の支出減となった一方、人件費は、研修歯科医、医員の増員や高額な退職金の支払いを行ったことにより、前年度比1億6,736万円の増加となった。その結果、経常支出は、前年度比で9,048万円の支出増となった。

本年度は、上述した通り、人件費が大幅な増加となった一方で、附属病院の医療収入の増収をはじめ、全学的な経費削減及び効率的な学校運営に向けての意識向上や協力を得られたこと等により、経常収支は2011年度より13期連続の黒字(+5,927万円)を達成することができた。

また、教育活動資金収支差額も引き続き黒字(+8億7,377万円)を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、2011年度決算以降、13期連続で正常状態とされるAランク(A3)に格付けされる。

1. 2023年度事業活動収支計算書の概要（前年度対比）

【事業活動収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学校法人の収支を、経常的収支である教育活動収支と教育活動外収支、臨時的収支である特別収支に区分してそれらのバランスを把握できるようにした計算書です。

【2023年度の概要】

2023年度の事業活動収入は87億7,600万円で、前年度比9,440万円の増収となりました。一方、事業活動支出は、前年度比8,168万円増の86億9,870万円を計上し、基本金組入前当年度収支差額（従前の帰属収支差額）は、7,730万円の収入超過となりました。なお、活動区分ごとの収支は以下の通りです。

- ① 教育活動収支差額（本業の教育活動による収支） +4,209万円
- ② 教育活動外収支差額（財務活動による収支） +1,718万円
- ③ 経常収支差額（経常的な事業活動による収支 ①+②） +5,927万円
- ④ 特別収支差額（一時的に発生した事業活動による収支） +1,803万円

【事業活動収支計算書総括表】

（単位 円）

教育活動収支	2023年度	2022年度	差異
教育活動収入	8,739,832,365	8,645,528,498	94,303,867
学生生徒等納付金	3,911,364,000	3,919,177,000	△ 7,813,000
手数料	34,446,140	42,888,670	△ 8,442,530
寄付金	31,879,000	107,748,260	△ 75,869,260
経常費等補助金	564,255,366	571,735,633	△ 7,480,267
付随事業収入	80,031,036	60,668,004	19,363,032
医療収入	3,698,126,549	3,594,979,708	103,146,841
雑収入	419,730,274	348,331,223	71,399,051
教育活動支出	8,697,744,411	8,607,264,431	90,479,980
人件費	4,755,605,907	4,588,252,845	167,353,062
教育研究経費	2,823,590,918	2,857,145,662	△ 33,554,744
管理経費	1,117,614,217	1,159,906,322	△ 42,292,105
徴収不能額等	933,369	1,959,602	△ 1,026,233
①教育活動収支差額	42,087,954	38,264,067	3,823,887
教育活動外収支	2023年度	2022年度	差異
教育活動外収入	17,182,227	3,698,247	13,483,980
受取利息・配当金	17,182,227	3,698,247	13,483,980
教育活動外支出	0	0	0
②教育活動外収支差額	17,182,227	3,698,247	13,483,980
③経常収支差額(①+②)	59,270,181	41,962,314	17,307,867
特別収支	2023年度	2022年度	差異
特別収入	18,981,713	32,377,429	△ 13,395,716
施設設備寄付金	763,000	24,561,000	△ 23,798,000
施設整備補助金	13,647,000	6,065,000	7,582,000
現物寄付	4,571,713	1,751,429	2,820,284
特別支出	951,193	9,754,620	△ 8,803,427
資産処分差額	951,193	9,754,620	△ 8,803,427
④特別収支差額	18,030,520	22,622,809	△ 4,592,289
⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)	77,300,701	64,585,123	12,715,578
⑥基本金組入額合計	△ 2,650,108,115	△ 1,140,883,115	△ 1,509,225,000
⑦当年度収支差額	△ 2,572,807,414	△ 1,076,297,992	△ 1,496,509,422
⑧前年度繰越収支差額	△ 13,114,707,938	△ 12,038,409,946	△ 1,076,297,992
基本金取崩額	657,815,036	0	657,815,036
⑨翌年度繰越収支差額	△ 15,029,700,316	△ 13,114,707,938	△ 1,914,992,378
(参考)			
事業活動収入計	8,775,996,305	8,681,604,174	94,392,131
事業活動支出計	8,698,695,604	8,617,019,051	81,676,553

2. 2023年度資金収支計算書の概要

【資金収支計算書とは】

当該会計年度（4月1日から翌年3月31日）の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかにする計算書類です。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。なお、学校法人会計基準が改正され、平成27年度決算より、活動区分ごとに資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成することが義務付けられております。

【2023年度の概要】

本業である教育活動による資金収支（キャッシュの増減）を示す教育活動資金収支差額は、8億7,377万円の黒字を計上し、2011年度から引き続き、13期連続の黒字決算となりました。

施設整備活動収支差額は、新本部棟建設費用や歯科健脳クリニック日本橋の内装工事、TDH隣地購入に加え、行政指導による馬堀グラウンドの斜面防御工事等を実施したことにより、27億2,776万円の支出超過となりました。なお、これらの費用の支払いに充てるため、本年度は、減価償却引当特定資産への繰入を見送りました。

以上の結果、次年度繰越支払資金は、16億9,090万円となり、前年度繰越支払資金35億2,753万円との差額18億3,663万円の資金が本年度の活動により減少したことになります。

【資金収支計算書総括表】

(単位:円)

科 目	2023年度	2022年度	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,911,364,000	3,919,177,000	△ 7,813,000
手数料収入	34,446,140	42,888,670	△ 8,442,530
寄付金収入	32,642,000	132,309,260	△ 99,667,260
補助金収入	577,902,366	577,800,633	101,733
付随事業・収益事業収入	80,031,036	60,668,004	19,363,032
医療収入	3,698,126,549	3,594,979,708	103,146,841
受取利息・配当金収入	17,182,227	3,698,247	13,483,980
雑収入	419,730,274	348,331,223	71,399,051
前受金収入	311,315,000	415,100,000	△ 103,785,000
その他の収入	2,854,166,596	1,982,005,051	872,161,545
資金収入調整勘定	△ 1,090,461,090	△ 1,035,250,651	△ 55,210,439
収入小計	10,846,445,098	10,041,707,145	804,737,953
前年度繰越支払資金	3,527,531,662	3,654,582,754	△ 127,051,092
収入の部合計	14,373,976,760	13,696,289,899	677,686,861

科 目	2023年度	2022年度	差 異
支出の部			
人件費支出	4,766,574,941	4,645,941,384	120,633,557
教育研究経費支出	1,976,929,830	2,067,963,657	△ 91,033,827
管理経費支出	972,752,261	898,753,646	73,998,615
施設関係支出	2,332,553,064	1,099,460,330	1,233,092,734
設備関係支出	314,891,202	472,745,385	△ 157,854,183
資産運用支出	705,172,671	0	705,172,671
その他の支出	2,090,764,233	1,852,648,920	238,115,313
資金支出調整勘定	△ 476,557,427	△ 868,755,085	392,197,658
支出小計	12,683,080,775	10,168,758,237	2,514,322,538
次年度繰越支払資金	1,690,895,985	3,527,531,662	△ 1,836,635,677
支出の部合計	14,373,976,760	13,696,289,899	677,686,861

【活動区分資金収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動による資金収支	2023年度	2022年度	差異
教育活動資金収入計(学生生徒等納付金収入、医療収入等)	8,741,394,365	8,645,528,498	95,865,867
教育活動資金支出計(人件費支出、教育研究経費 等)	7,715,337,132	7,612,658,687	102,678,445
差引	1,026,057,233	1,032,869,811	△ 6,812,578
調整勘定等	△ 152,282,588	△ 43,807,708	△ 108,474,880
教育活動資金収支差額	873,774,645	989,062,103	△ 115,287,458
施設整備等活動による資金収支	2023年度	2022年度	差異
施設整備等活動資金収入計	14,410,000	30,626,000	△ 16,216,000
施設整備等活動資金支出計	2,647,444,266	1,572,205,715	1,075,238,551
差引	△ 2,633,034,266	△ 1,541,579,715	△ 1,091,454,551
調整勘定等	△ 94,726,155	377,749,957	△ 472,476,112
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,727,760,421	△ 1,163,829,758	△ 1,563,930,663
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,853,985,776	△ 174,767,655	△ 1,679,218,121
その他の活動による資金支出	2023年度	2022年度	差異
その他の活動資金収入計	1,532,336,786	1,483,727,962	48,608,824
その他の活動資金支出計	1,514,986,687	1,436,011,399	78,975,288
差引	17,350,099	47,716,563	△ 30,366,464
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	17,350,099	47,716,563	△ 30,366,464
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-予備費)	△ 1,836,635,677	△ 127,051,092	△ 1,709,584,585
前年度繰越支払資金	3,527,531,662	3,654,582,754	△ 127,051,092
翌年度繰越支払資金	1,690,895,985	3,527,531,662	△ 1,836,635,677

3. 2023年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金及び繰越収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覽としたものです。

【資産の部】

新本部棟(設備工事、守衛室含)を固定資産計上した(30億457万円)ことにより、有形固定資産は、取得額は前年比で16億5,983万円増加しました。特定資産は、前述の通り、減価償却引当特定資産への繰入を見送ったため、退職給与引当特定資産の期末再計算により前年比マイナスとなっております。

流動資産は、新本部棟建設費用等の支払いにより、前年度末比で18億394万円減少しました。

なお、資産総額は312億1,794万円で、前年度比1億5,103万円減少しました。

【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、借入金はありません。

【純資産の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、新本部棟建設費用の支払い等により、基本金組入額26億5,011万円が発生しました。

組入後の残高は以下の通りです。

第1号基本金	424億2,576万円
第3号基本金	8,600万円
第4号基本金	5億7,900万円
基本金合計	430億9,076万円

【2023年度貸借対照表】

(単位:円)

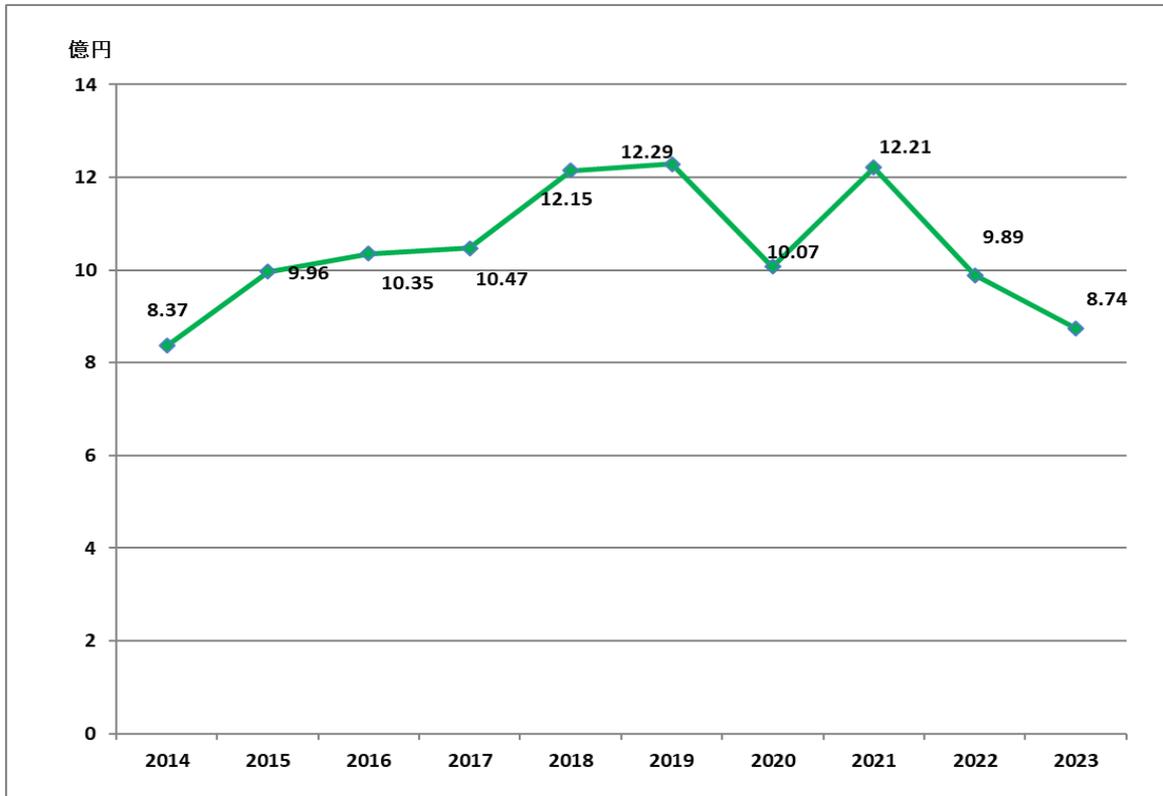
資 産 の 部			
科 目	2023年度末	2022年度末	増減
固定資産	28,791,203,647	27,138,294,543	1,652,909,104
有形固定資産	23,267,468,350	21,607,641,513	1,659,826,837
土 地	5,355,946,443	5,272,485,120	83,461,323
建 物	13,275,805,021	10,811,650,486	2,464,154,535
構 築 物	477,988,560	232,811,261	245,177,299
教育研究用機器備品	1,423,849,063	1,553,523,150	△ 129,674,087
管理用機器備品	208,935,963	63,178,645	145,757,318
図 書	2,524,943,300	2,519,009,441	5,933,859
車 両	0	1,268,980	△ 1,268,980
建設仮勘定	0	1,153,714,430	△ 1,153,714,430
特定資産	5,481,807,334	5,492,776,368	△ 10,969,034
退職給与引当特定資産	2,008,330,092	2,019,299,126	△ 10,969,034
減価償却引当特定資産	3,386,607,266	3,386,607,266	0
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	41,927,963	37,876,662	4,051,301
電話加入権	655,688	655,688	0
敷 金	10,857,008	11,480,008	△ 623,000
預 託 金	33,760	33,760	0
施設利用権	1,154,407	1,287,606	△ 133,199
有価証券	23,118,600	23,118,600	0
長期貸付金	6,108,500	1,301,000	4,807,500
流動資産	2,426,738,520	4,230,677,449	△ 1,803,938,929
現金預金	1,690,895,985	3,527,531,662	△ 1,836,635,677
未収入金	673,451,169	631,187,814	42,263,355
貯 蔵 品	20,360,874	20,512,770	△ 151,896
短期貸付金	276,500	192,500	84,000
前 払 金	41,480,227	50,342,703	△ 8,862,476
仮 払 金	273,765	910,000	△ 636,235
資産の部合計	31,217,942,167	31,368,971,992	△ 151,029,825

負 債 の 部			
科 目	2023年度末	2022年度末	増減
固定負債	2,293,510,727	2,353,830,421	△ 60,319,694
退職給与引当金	2,008,330,092	2,019,299,126	△ 10,969,034
長期未払金	285,180,635	334,531,295	△ 49,350,660
流動負債	863,371,288	1,031,382,120	△ 168,010,832
未 払 金	476,571,956	535,303,891	△ 58,731,935
前 受 金	312,990,000	415,100,000	△ 102,110,000
預 り 金	73,809,332	80,978,229	△ 7,168,897
負債の部合計	3,156,882,015	3,385,212,541	△ 228,330,526

純 資 産 の 部			
科 目	2023年度末	2022年度末	増減
基本金	43,090,760,468	41,098,467,389	1,992,293,079
第1号基本金	42,425,760,468	40,433,467,389	1,992,293,079
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	579,000,000	0
繰越収支差額	△ 15,029,700,316	△ 13,114,707,938	△ 1,914,992,378
翌年度繰越収支差額	△ 15,029,700,316	△ 13,114,707,938	△ 1,914,992,378
純資産の部合計	28,061,060,152	27,983,759,451	77,300,701
負債及び純資産の部合計	31,217,942,167	31,368,971,992	△ 151,029,825

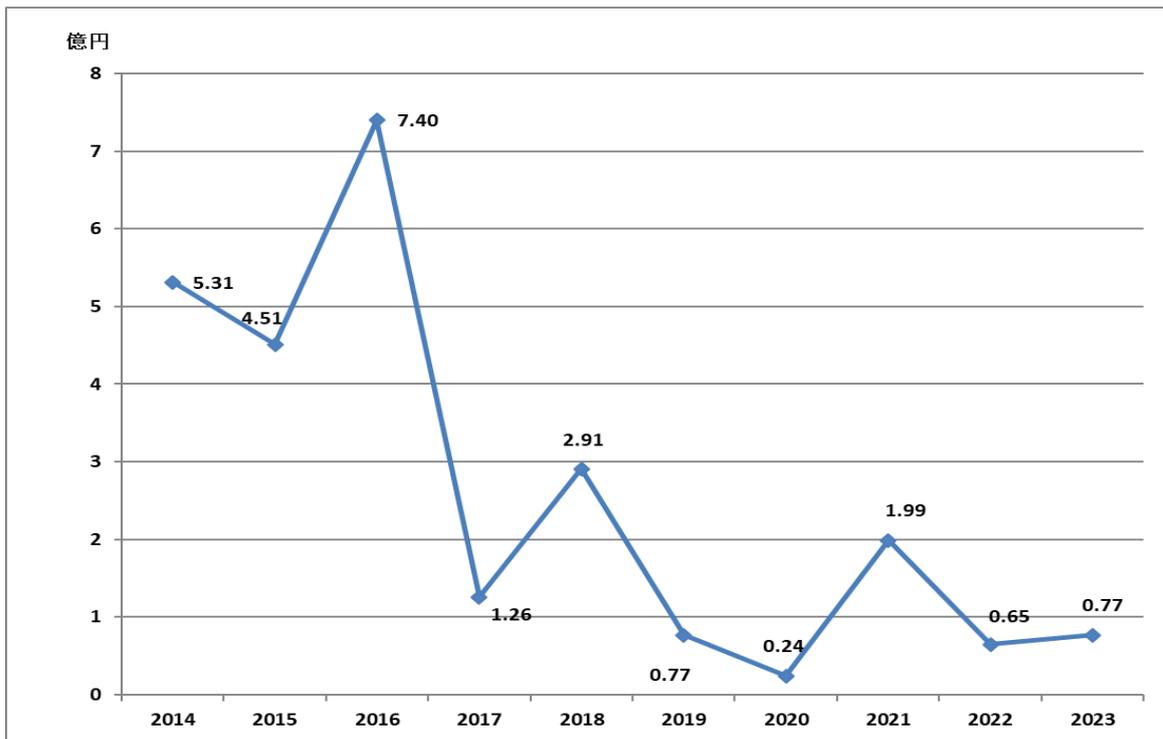
4. 財務情報に係る経年変化（2014～2023年度）

教育活動資金収支差額の推移



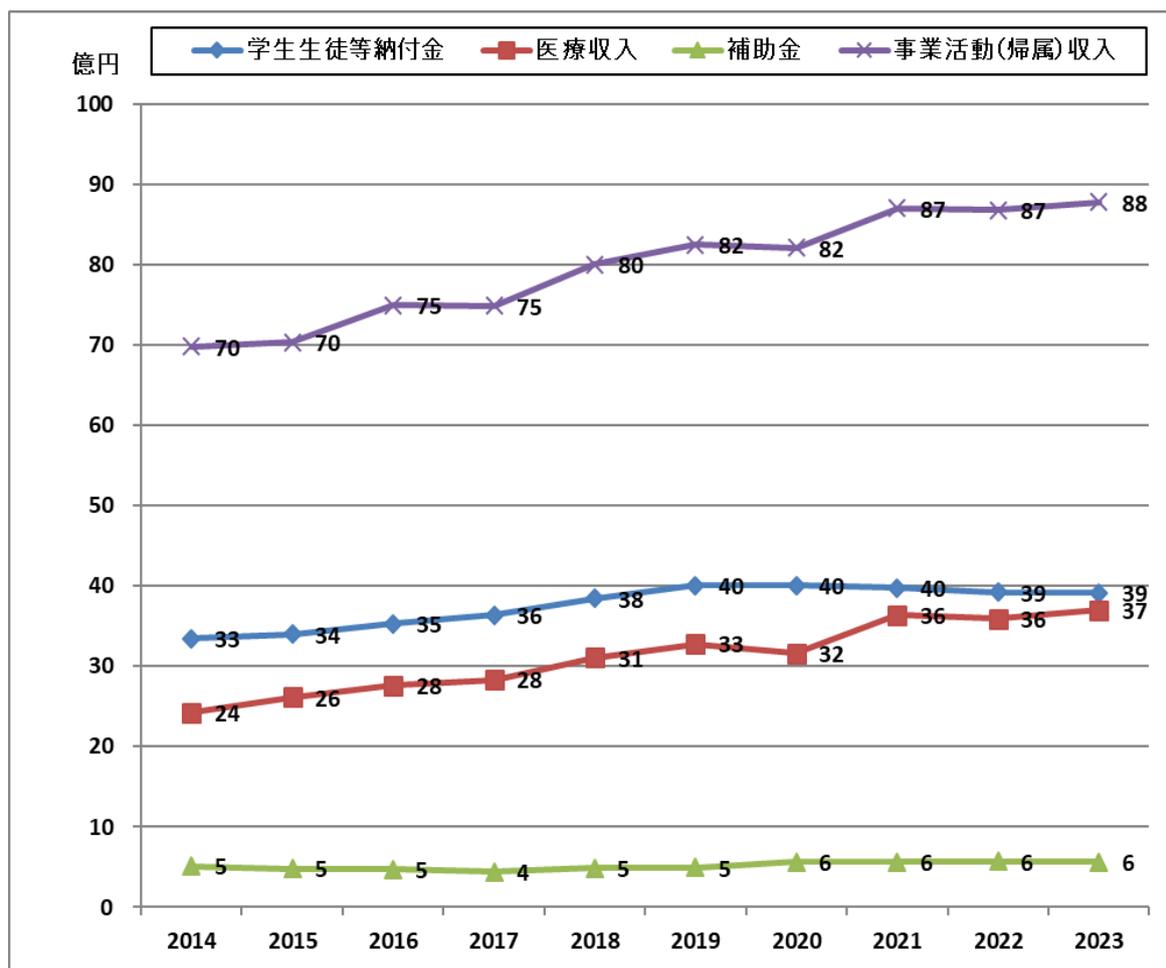
※2014年度は、教育研究活動によるキャッシュフローで比較

事業活動収支差額推移

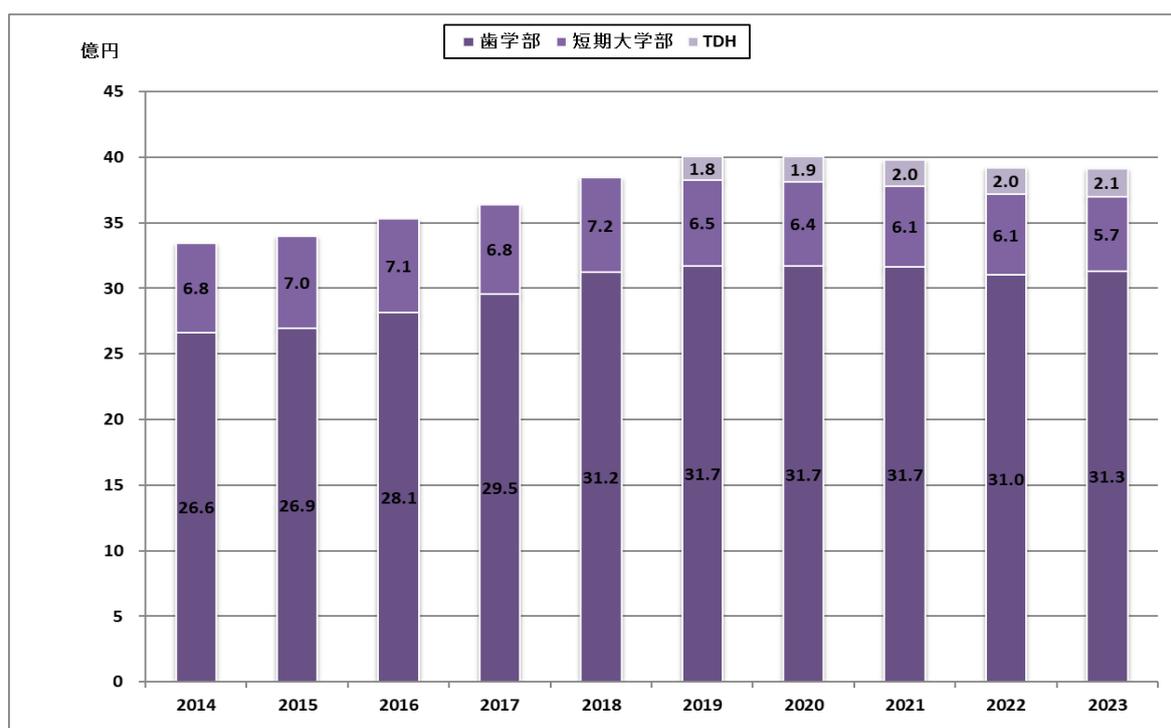


※2014年度は、帰属収支差額で比較

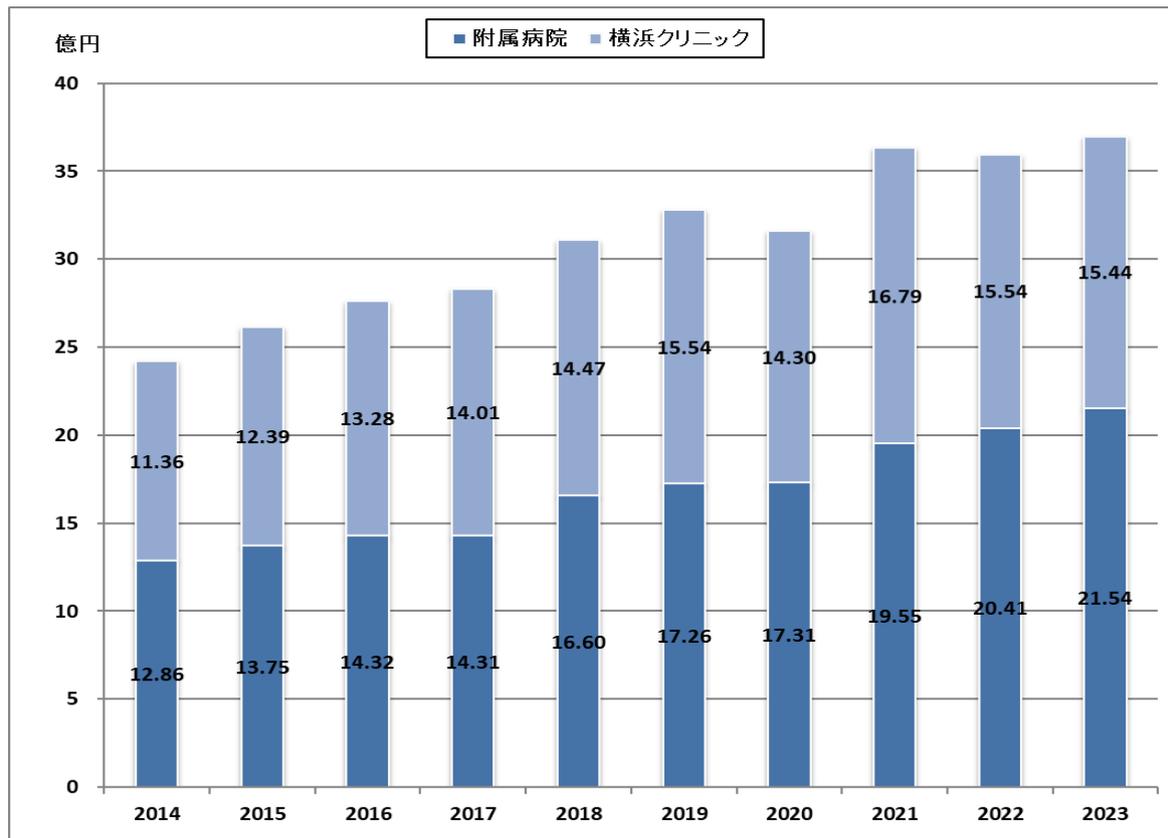
主な収入科目の推移



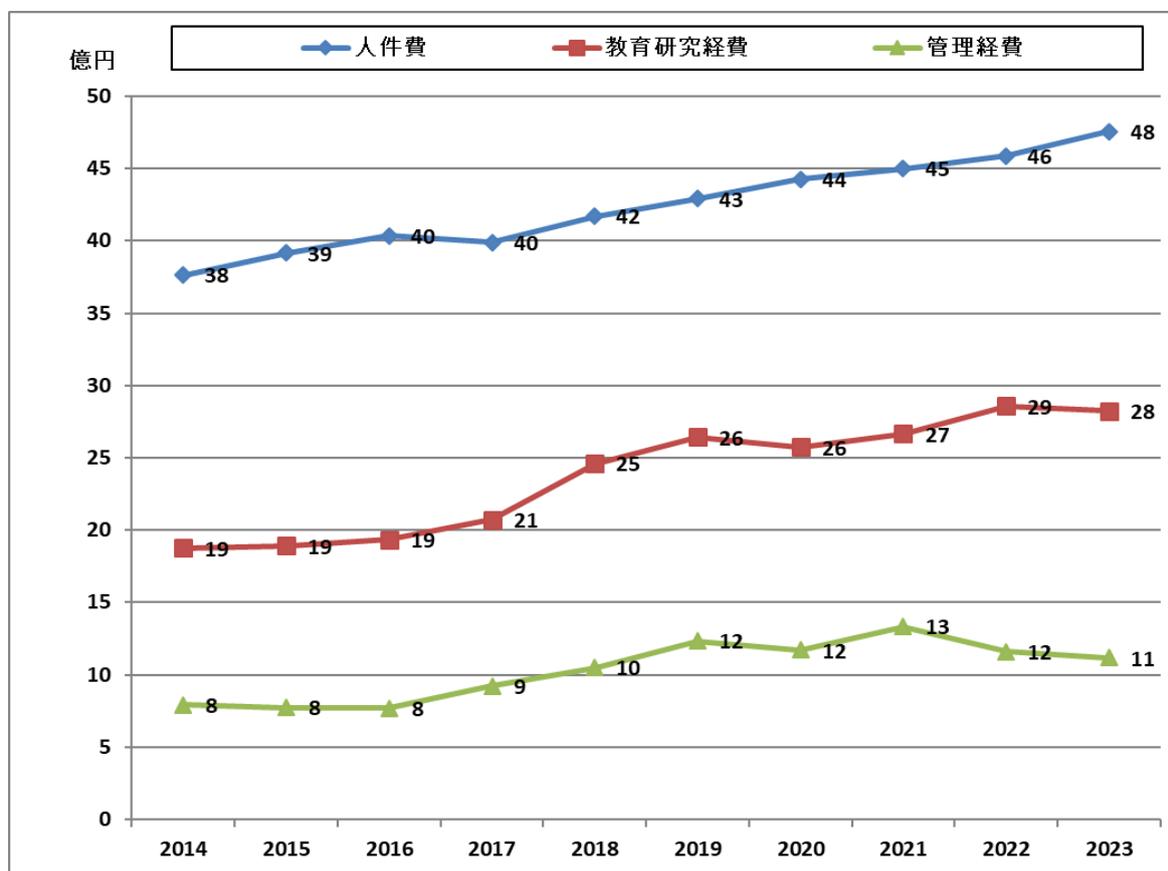
学生生徒等納付金の推移



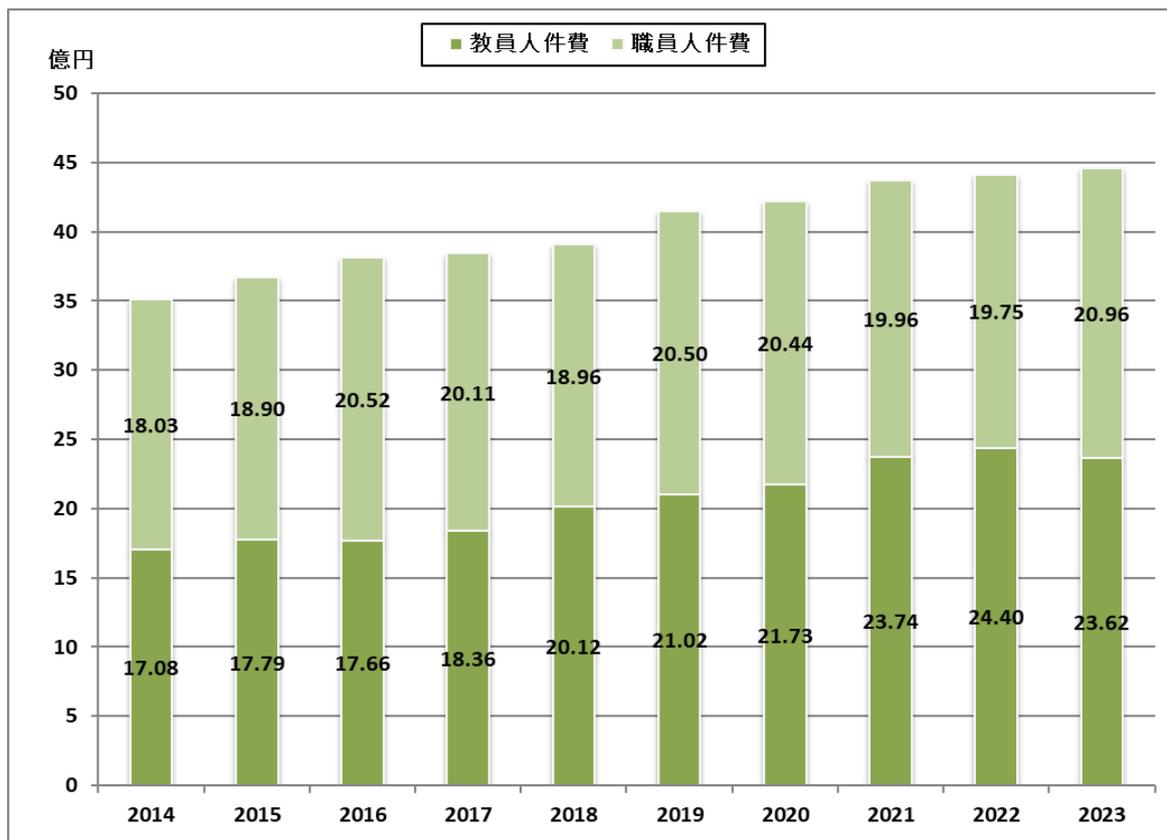
医療収入の推移



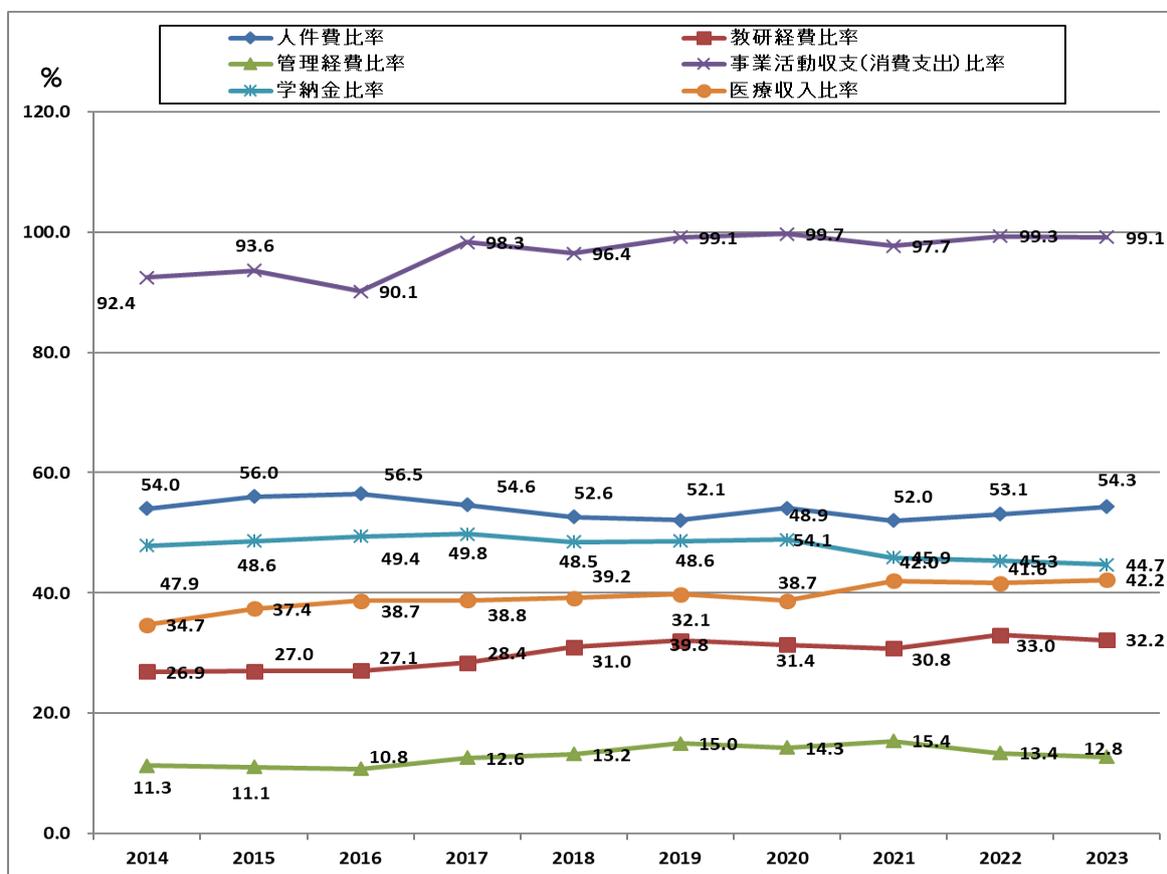
主な支出科目の推移



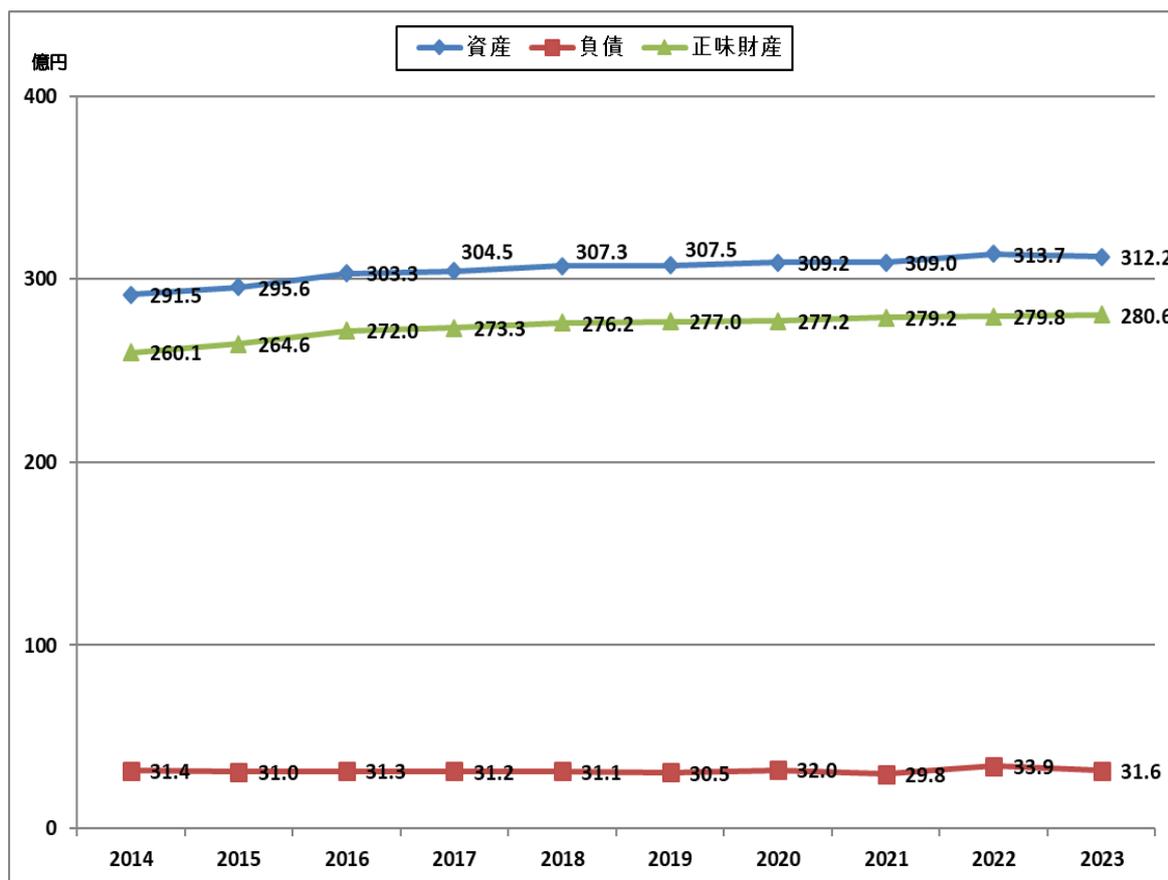
人件費の推移



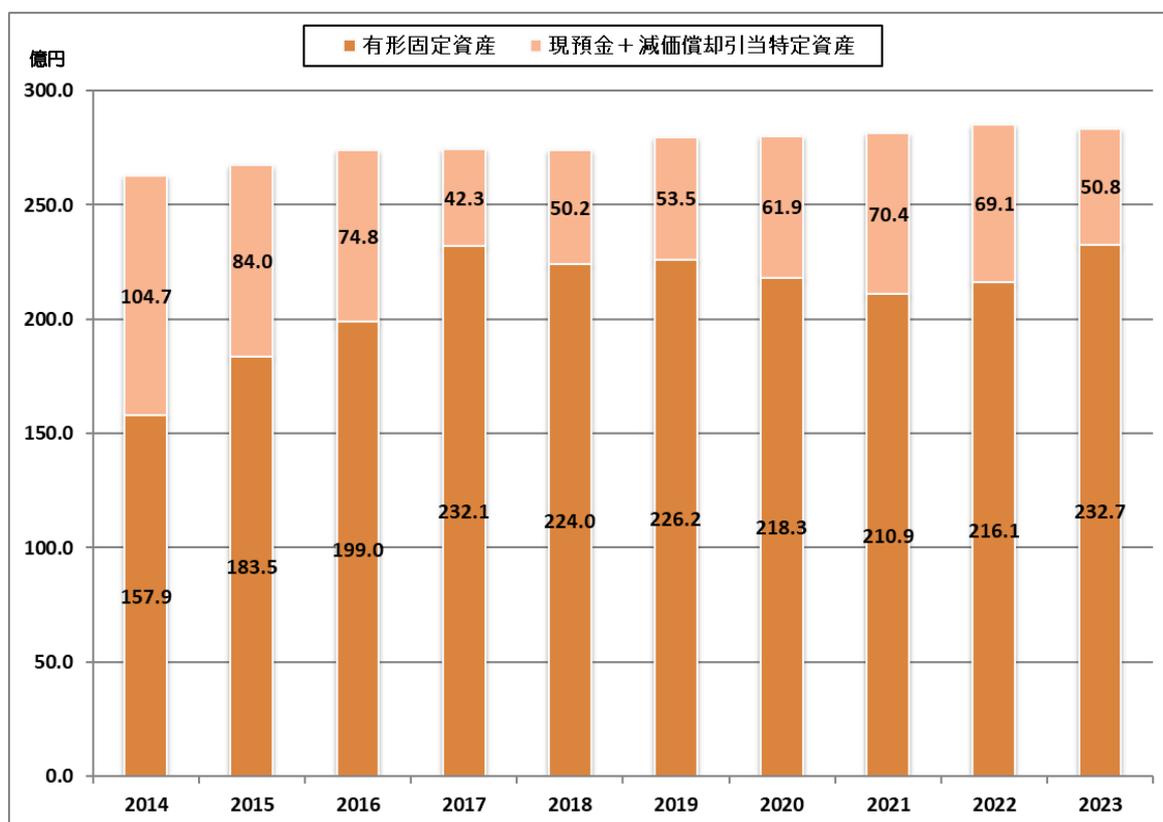
財務比率（事業活動収支計算書・消費収支計算書）の推移



貸借対照表の推移



有形固定資産及び現預金・減価償却引当特定資産及びの推移



5. 主な財務指標について（2019～2023年度）

事業活動収支計算書関係比率

	比率	算式（*100）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	% 52.1	% 54.1	% 52.0	% 53.1	% 54.3
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	107.1	110.5	113.1	117.1	121.6
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.1	31.4	30.8	33.0	32.2
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.0	14.3	15.4	13.4	12.8
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	0.3	2.3	0.7	0.9
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	99.1	99.7	97.7	99.3	99.1
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	115.1	102.3	101.7	114.3	142.0
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	48.6	48.9	45.9	45.3	44.7
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.3	0.8	1.2	0.4
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.3	0.8	1.2	0.4
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	6.0	6.8	6.7	6.7	6.6
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	6.0	6.9	6.5	6.6	6.4
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	13.9	2.6	3.9	13.1	30.2
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.4	13.5	12.3	12.1	11.4
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.9	0.2	1.8	0.5	0.7
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.9	0.2	1.8	0.4	0.5

貸借対照表関係比率

	比率	算式（*100）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 89.9	% 88.8	% 86.3	% 86.5	% 92.2
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.1	11.2	13.7	13.5	7.8
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.1	7.0	6.9	7.5	7.3
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.8	3.4	2.8	3.3	2.8
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.1	89.7	90.4	89.2	90.0
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 38.9	△ 39.1	△ 39.0	△ 41.8	△ 48.1
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.8	99.0	95.5	97.0	102.6
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	92.5	91.8	88.8	89.5	94.9
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	356.9	335.7	492.2	410.2	281.5
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.9	10.3	9.6	10.8	10.1
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.0	11.5	10.7	12.1	11.3
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	586.4	652.3	911.0	849.8	540.2
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.5	99.8	99.1	0.0
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	52.7	55.4	58.1	60.2	0.0

2023 年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

全てのものに対する慈しみの心と生命を大切にする「愛の精神」の実践

(2) 教育理念

神奈川歯科大学の教育理念

歯科医師としての熟練と人間としての優しさを身につけるために、学をまなび、技を習い、人を識る愛の教育

神奈川歯科大学短期大学部の教育理念

「愛」という建学の精神の下で、高い人格と確かな識見、豊かな徳操を養い、専門の知識と技術を基に自ら行動し、その能力を社会に貢献できる人材を育成する

(3) 学校法人の沿革と概要

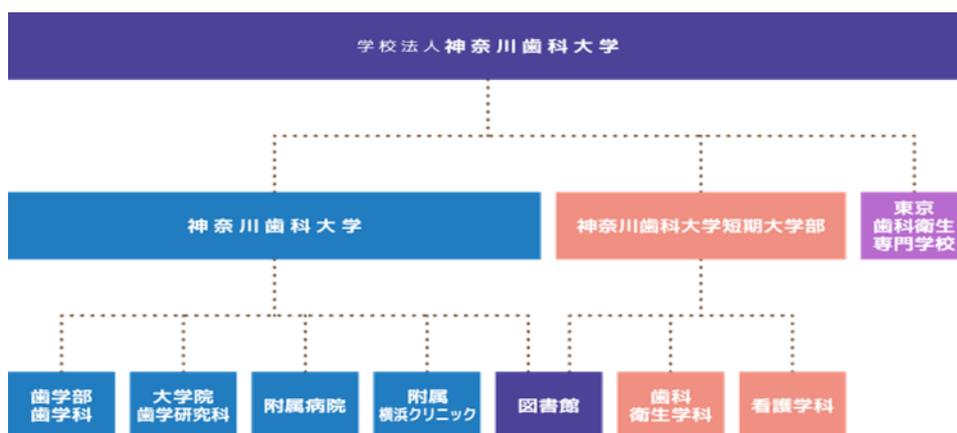
1910（明治43）年 5月	東京女子歯科医学講習所を東京神田に創立。 欧米諸国の歯科事情を視察した大久保潜龍氏が女子の歯科教育機関の設立の必要性を考慮して創立。
1922（大正11）年 7月	東京女子歯科医学専門学校に昇格。
1924（大正13）年 4月	関東大震災のため、校舎・施設を品川区に新築移転。
1927（昭和2）年 3月	文部大臣の指定認可校となり、国家試験を免除される。
1934（昭和9）年 2月	学園規模を拡大し、日本女子歯科医学専門学校と改称。
1935（昭和10）年 10月	一層の発展を念じ、大田区に校舎・施設を新築移転。
1950（昭和25）年 3月	専門学校廃止令により閉校。4月には日本女子歯科厚生学校を開学。わが国で初めて歯科衛生士の養成を始める。
1952（昭和27）年 4月	日本女子衛生短期大学開設。
	歯科衛生士、中学保健教員養成。
1953（昭和28）年 3月	日本女子歯科厚生学校を短大別科として吸収。
	保健科・別科の2学科となる。
1963（昭和38）年 9月	学園の所在地を東京より横須賀へ移転。
1964（昭和39）年 4月	短期大学と並んで神奈川歯科大学開設。
1975（昭和50）年 4月	歯科大学に大学院歯学研究科を開設。
1980（昭和55）年 4月	歯科大学附属歯科技工専門学校を開設。
1987（昭和62）年 4月	歯科衛生士法改正に伴い、保健科を歯科衛生学科に改称。翌3月別科廃止。
1989（平成元）年 4月	短期大学名を湘南短期大学と改称、あわせて国文学科と商経学科を開設。
2002（平成14）年 4月	短期大学国文学科を改組し、ヒューマンコミュニケーション学科とする。
2002（平成14）年 7月	横浜研修センター・横浜クリニック開設
2003（平成15）年 3月	短期大学国文学科廃止。
2006（平成18）年 4月	短期大学歯科衛生学科を3年制とする。
2007（平成19）年 4月	短期大学に看護学科を開設。
2008（平成20）年 3月	短期大学商経学科廃止。
2011（平成23）年 3月	短期大学ヒューマンコミュニケーション学科廃止。
	歯科大学附属歯科技工専門学校廃止。
2013（平成25）年 4月	湘南短期大学を神奈川歯科大学短期大学部へ名称変更。

2013（平成25）年 5月	神奈川歯科大学資料館開館
2017（平成29）年 5月	創立100周年記念式典開催
2017（平成29）年 11月	新附属病院フルオープン
2019（平成31）年 4月	東京歯科衛生専門学校の事業を継承する。
2020（令和2）年 5月	羽田空港第3ターミナル歯科開院
2021（令和3）年 4月	羽田空港第1ターミナル歯科開院
2023（令和5）年 4月	歯科健脳クリニック日本橋開院
2023（令和5）年 12月	キャンパスセンター（新本部棟）竣工

（4）設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
神奈川歯科大学	1964（昭和39）年4月	歯学部歯学科、大学院歯学研究科
神奈川歯科大学短期大学部	1952（昭和27）年4月	歯科衛生学科、看護学科
東京歯科衛生専門学校	2019（平成31）年4月	歯科衛生士科

【学校法人組織機構図】



（5）学校・学部・学科等の学生数の状況

（2023年5月1日現在）（単位：人）

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神奈川歯科大学	歯学部	120	114	720	702
	大学院 歯学研究科	18	12	72	64
	神奈川歯科大学 計	138	126	792	766
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	100	68	340	251
	看護学科	80	67	240	209
	神奈川歯科大学短期大学部 計	180	135	580	460
東京歯科衛生専門学校	歯科衛生士科	80	90	240	242
	東京歯科衛生専門学校 計	80	90	240	242

(6) 役員概要

			(2023年5月1日現在) (単位：人)
区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	鹿島 勇	2009年6月24日	常勤
理事	櫻井 孝	2017年4月1日	常勤
理事	井野 智	2012年4月1日	常勤
理事	木本 克彦	2023年4月1日	常勤
理事	石井 信之	2021年7月1日	常勤
理事	菅原 光則	2018年3月1日	常勤
理事	北里 一郎	2009年12月16日	非常勤
理事	元田 文治	2017年7月1日	非常勤
理事	龍川 裕	2021年7月1日	非常勤
監事	徳江 義典	2009年11月18日	非常勤
監事	守屋 俊晴	2010年4月14日	非常勤

(7) 評議員概要

			(2023年5月1日現在) (定員数：21名)
	氏名	就任年月日	現職
評議員	井野 智	2013年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属病院病院長
評議員	児玉 利朗	2020年4月1日	神奈川歯科大学特任教授 神奈川歯科大学歯科・健脳クリニック日本橋院長
評議員	菅原 光則	2013年7月1日	法人事務局長 総務部部長
評議員	槻木 恵一	2017年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 図書館長 神奈川歯科大学副学長
評議員	小森雄一郎	2018年3月1日	総務部財務課課長
評議員	佐々木ひろみ	2019年7月1日	東京歯科衛生専門学校校長
評議員	木本 克彦	2021年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属横浜クリニック院長
評議員	大舘 満	2009年6月24日	歯科医院開業 神奈川歯科大学同窓会会長
評議員	金子 守男	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	高橋 朗	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	中村 順三	2013年7月1日	歯科医院開業
評議員	名取すみ子	2013年7月1日	神奈川歯科大学短期大学部同窓会顧問
評議員	北條 茂男	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	松本 好史	2017年7月1日	歯科医院開業 横須賀市歯科医師会会長

評議員	石井 信之	2011年4月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学短期大学部学長
評議員	梅本 俊夫	2005年5月30日	KDC株式会社代表取締役
評議員	鹿島 勇	2017年7月1日	理事長
評議員	元田 文治	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	櫻井 孝	2017年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学学長
評議員	長谷 徹	2015年7月1日	神奈川歯科大学短期大学部特任教授 神奈川歯科大学短期大学部学事顧問
評議員	花形 哲夫	2021年7月1日	歯科医院開業

(8) 教職員の概要

(2023年5月1日現在) (単位：人)

区分	法人	歯科大学	短期大学部	東京歯科衛生 専門学校	附属病院	横浜クリニック	計
教 員	本 務	0	235	35	10	0	280
	兼 務	0	333	26	18	0	377
職 員	本 務	0	34	11	3	146	294
	兼 務	0	18	2	3	182	353

(9) 学校法人の出資による会社の概要

- ①名称・事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他
- ②資本金の額 9,000,000 円
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
2006年12月1日 9,000,000 円 180 株
総出資金額に占める割合 100%

- ①名称・事業内容 Chihiro Enterprise 株式会社 不動産管理、各種イベントの企画・運営他
- ②資本金の額 9,000,000 円
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
2020年4月13日 9,000,000 円 180 株
総出資金額に占める割合 100%

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

①神奈川歯科大学 ②神奈川歯科大学大学院歯学研究科

2023年度は、ハイブリッド型授業から脱却し、全面登校授業へと大きな転換をはかったことから、学生の精神面における影響等が懸念されたものの、様々な手当が功を奏し、留年率が抑制されるとともに、86名の卒業生を送り出し、新卒国家試験合格率は、目標の80%は達成できなかったものの76.7%と人数においても合格率においても前年度を上回る成績となった。内部質保証強化の観点からも、学校法人神奈川歯科大学 歯学部・大学院の事業計画および事業報告として、各責任部署における事業計画の策定から、計画の実施、実施後の事後評価までの一連の流れが構築されてきている。

2023年度事業計画に対する結果の概要を以下に纏め報告する。

1. 理念・目的

- ・建学の精神、教育理念以下、重要な項目を各種資料に掲載して広報の強化をはかるとともに、新入生への講義、教職員へのFDSDなども実施して更なる周知がはかられた。
- ・歯学部、および大学院の新規3ポリシーとアセスメントポリシーの周知については、アセスメントポリシーの検証が実施されず次年度の課題とされた。

2. 内部質保証

- ・大学全体として、組織的には、各部署、自己点検・評価委員会、内部質保証委員会と整備が進み、各部署への浸透がはかられつつある。
- ・各部署の協力下に2024年度機関別大学認証評価提出資料が整備され、申請が行われた。

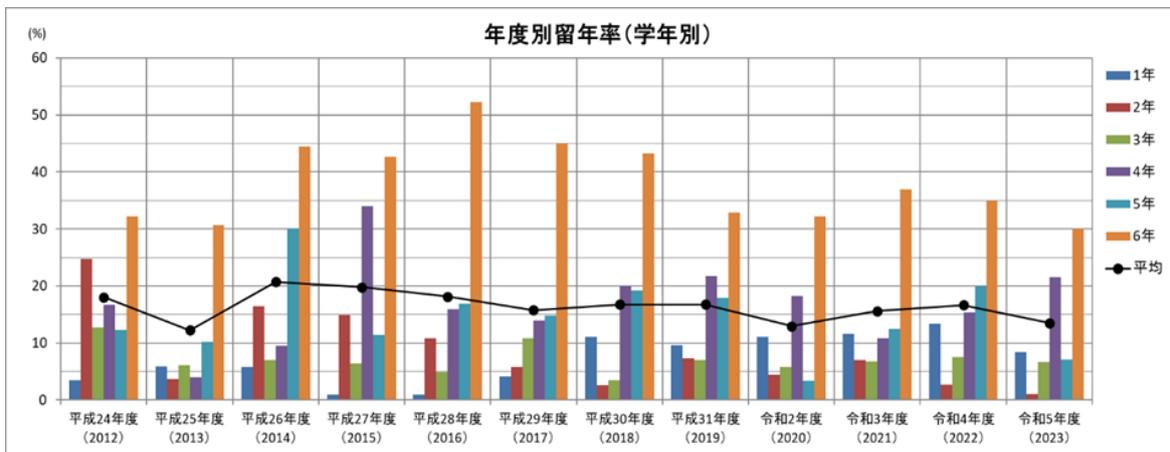
3. 教育研究組織

- ・コンプライアンス教育のための講演会受講率100%が引き続き達成された。
- ・教育企画部が適切に運営され、新カリキュラムの検証と修正が行われた。特に、単位時間と授業時間の変更、教養系科目の再構築、歯学部と短期大学の全学合同講義、成績優秀者に対する第5ステージの自己成長期間として（研究、留学、ボランティアなど）の準備が進められた。
- ・院外に向けてのニュースレター、院内に向けて院内レポートの発行、病診連携オープンセミナーの開催などを通じ、地域医療連携の充実化がはかられた。
- ・大学院中央研究支援センターにおいて、英文校正新規依頼36件、実験・補助の依頼32件、統計相談が9件実施され、研究支援の充実化がはかられた。

4. 教育課程・学修成果

- ・歯学部においては86名の学生に対し歯学士号学位が授与された。
- ・新卒国家試験合格率76.7%（目標値80%）、最低修業年限国家試験合格率35.3%（目標値40%）と、前年度より改善されたものの目標値には達しなかった。
- ・留年率13.5%（目標値15%）、留年率の学年差29.0%（目標値30%）、進級率の学年差34.6%（目標値40%）については、それぞれ目標値が達成された。

- ・従来 48%程開いていた進級率の学年差は、36.8%、35.8%、35.1%、34.6%と継続的に改善している。
- ・大学院においては、甲 16 名、乙 5 名の計 21 名に対し博士号（歯学）学位が授与された。



5. 学生の受け入れ

- ・2024 年度入試について 115 名の募集人数に対し、入学者数 82 名（内 2 年生編入学者 5 名）の新入生の受入れとなり、喫緊かつ重要課題である。
- ・卒業生推薦入試は、募集人数 20 名に対し 19 名の入学者の受入れとなった。
- ・外国人留学生の受入れは、募集人数 22 名枠に対し 12 名、特別入試その他 7 名の追加に留まり 19 名の受入れとなった。
- ・大学院の入学者は 19 名となり、募集定員 18 名が充足された。



6. 教員・教育組織

- ・教職員評価制度に基づく評価を実施し、優秀者表彰が実施された。
- ・FDSD 委員会によるベストティーチャー賞・グッドティーチャー賞、歯学研究科による優秀指導教員賞の表彰が実施された。
- ・教員採用促進を目的とする研究費の一部助成を助手 2 名に実施し、助手 1 名が博士号を取得した。
- ・短期国内派遣制度により横浜市立大学医学部への派遣が実施された。
- ・無期雇用契約の専任教員への切り替えの優遇については、検討が行われなかった。

7. 学生支援

- 2022 年度から 2023 年度にかけ、進級率が 75.9%から 80.9%と改善し、退学率は 4.6%から 2.4%まで低下した。
- 卒業生アンケート調査において、知人に本学進学を勧める学生の比率が 70%まで改善した。
- 留学生支援において、日本語能力試験 N2 レベル未取得者が生じたことから、次年度以降対策を強化する必要性が生じている。
- 学内奨学金を 20 名、日本学生支援機構奨学金を 85 名の学生が受給した。
- 大学院生アンケート調査において、2021 年度より大学院生活の充実度の評価が低い状況となっており、2023 年度はやや改善傾向を認めた。

8. 教育研究等環境

- 非接触型体温計や各教室への CO2 モニターの設置などにより、学生の心理面に配慮しつつ、教室の使用を通常の状態に戻すことができた。授業の収録・オンデマンド配信は引き続き滞りなく運用できている。
- 図書館の移設計画は白紙となり、現図書館の外装防水工事が実施された。
- 新研究棟建設に向けて、建築業者が作成したドラフトに基づき、今後の法人予算計画などが纏まった段階で具体的に進めていくことが確認された。

9. 社会連携・社会貢献

- 大学における研究シーズを集約し「神奈川歯科大学研究シーズ集」や「業績集 2022.4-2023.3」を作成して情報を発信することにより、地域の公共団体や産業界等との連携を引続き促進した。
- 神奈川県警、海上保安庁職員への教育研修協力 2 回、司法解剖・警察署長権限解剖・検案（CT 検案）等についても、435 件（解剖 278 件・検案 157 件）の検死業務に協力した。
- 理事長・学長等による訪問を始めとする様々な形での学校訪問を 226 件実施した。
- 中等教育生徒向け体験プログラム 48 テーマを用意し、本学を訪れてもらうための施策の継続的な実施、横須賀高校 SSH カリキュラムの生徒受入れ、中学生のための職業体験学習等を通じ、高大連携・社会連携・貢献に努めた。
- 新型コロナウイルスワクチンの市民接種、健康増進等に関する各種セミナー等について、対面型のイベントを大幅に増やしつつ、一部オンラインも併用したハイブリッド方式で開催するなどの工夫を凝らし社会貢献に努めた。
- 県・市の行政・保険所等への協力により、地域歯科保健の発展に貢献した。

10. 大学運営・財務

- キャンパスセンター（新本部棟）新築工事が計画通り進捗し、2023 年 12 月 15 日に引き渡しが終了した。
- 若手教職員の確保及び外部の優れた人材の活用について、一部実行されたが、未だ不十分であるため、人員計画を立てて引き続き強化を要する領域・部署等の人材登用を進めるとともに、若手教職員の大学への帰属意識を高めるための方策についても検討を必要としている。
- 教職員評価が 2022 年度より本格実施として開始され、2023 年度も継続的に実施された。

- 新任教員研修 FD、教職員における学生対応 FD、CBT 作問ワークショップ FDWS 等、前年度を上回る合計 15 回の研修を実施した。
- 私立学校法や大学設置基準等の重大な法改正を受け、寄付行為の改定作業等が開始された。2024 年度、新たな寄付行為が定められる予定である。
- キャンパスセンター（新本部棟）の建築関連経費については、期首予算の範囲内で納めることができた。
- 経常収支の黒字化を実現し、予算通りの次年度繰越支払資金が確保された。

③神奈川歯科大学短期大学部

【歯科衛生学科】

1. 教育

(1) 教養教育

リメディアル教育を看護学科と合同で行った。基礎学力試験の実施とその解説、医療接遇に関わる講演を聴講した。

(2) 専門基礎分野

歯科の二大疾患の齲蝕と歯周病の発症の背景、成立メカニズムの理解のための理論的導入を入学後の早い時期に習得するようにカリキュラムを編成している。3 年次に設定した介護技術では、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術、衛生管理、摂食嚥下に関する評価やリハビリについても学習する機会を設けている。この実習は、看護学科の演習室も使用し、併設の看護学科の教員に直接指導を受けることができるため、本学ならではの特長であるともいえる。介護技術でマナボット（高齢者の口腔内および周辺器官と人体を再現したシミュレーター）を使用した「口腔咽頭吸引実習」も従来から実施しており、今後も継続予定である。

(3) 専門分野

① 臨床実習Ⅰー1、2（附属病院、附属横浜クリニック、診療所実習）

2 年次後期、3 年次前期の科目であり、臨床における体系の理解と基本的事項の修得を目標としている。

② 臨床実習Ⅱ（総合歯科）

3 年次に実施され、2 年次までの学内実習で修得したことを臨床での処置内容の細部とリンクさせることにある。臨床実習で学んだ技術の再確認と理論的裏づけを図るとともに、根管拡大やレジン充填、プロビジョナルレストレーションの作製など、通常歯科医師が行っている業務をあえて学生に行わせることで、その診療行為を「なぜ」、「どのように」行っているかを体験させて、診療補助の際に役立てるとともに、教科書でしか得られなかった治療の知識をより深めてもらいたい意図がある。

③ 臨床実習Ⅲ（附属病院外来での実習）

附属病院 3 階の診療フロアにおいて、歯科予防処置・歯科保健指導を実施した。「歯科衛生過程」に基づいたもので、学生がクリティカル・シンキングを学ぶ良い機会となっている。

るのみならず、教員も臨床を経験するよい研修場所となった。

④ 臨地実習Ⅰ

鎌倉地区、小田原地区の40校以上の小学校や保育施設において、3年生が、幼児・児童に対しての集団歯科保健指導を実施し、地域歯科保健を体験している。

⑤ 臨地実習Ⅱ

3年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設において実習を行っているが、同様に実習施設に訪問することが能わず、一部については実習施設側の指導者に来学していただき、講義形式で対応した。

(4) 選択必修分野

「臨床基礎統合ゼミ」は、国家試験合格率を上げるために、科目担当の全教員が専門的な授業をゼミ形式で行っている。

2. 研究、研鑽

研究費等のことを鑑み、教員同士がチームを組んで共同で研究を行う体制を整えている。自己研鑽については、各自が積極的に学会・講習会に参加している。

3. 学生確保

オープンキャンパス、高校訪問の実施や高校ガイダンスに参加し、歯科衛生士の魅力について専任教員が広報を行っている。令和5年度は68名が入学手続きを行った。

4. 歯科衛生士国家試験

国家試験100%を目標に指導・対策を行った。本学の国家試験対策の大きな特徴として「寺子屋講座」と称しているものが挙げられる。これは、成績が中位から下位の学生を対象として、国家試験直前のひと月の間、平日の授業の入っていないコマと土曜日全日を活用して、徹底した受験指導を行うものである。

5. 就職（キャリア指導・学生生活指導・学習支援等）

歯科衛生士の求人倍率は、約26倍であった。学生に対しては、従来通りチューター制を維持し、不規則になりがちな学生の生活態度指導、未収得科目の受講のための調整等を行った。

【看護学科】

1. 確かな専門性と豊かな人間性を兼ね備えた看護師の育成

講義・演習は、学生がより主体的に講義に参加できるようにアクティブラーニングの要素を取り入れ、工夫した内容が増えてきている。すでにシミュレーション教育やシグソー学習などの教育手法を導入しているが、その成果を研究的な視点から取り上げることや、様々な教育方法を学習し、教授方略の幅をひろげていくことにチャレンジすることが必要である。

また、様々な場面を通して学生と関わり、医療専門職として必要な倫理観やコミュニケーション能力、自主的に学ぶ力を培えるよう密に丁寧に関わっていく。

2. 看護師国家試験合格率 100%目標

学力上位群と下位群の2極化が顕著にみられる。下位群では、読み書き能力所謂リテラシーが低いことが成績不振につながっていたが、学年を中心とした国家試験対策、学生指導を行った結果、卒業延期となった学生は、休学者を除き2名となった。次年度は、国家試験対策委員会を発足し、学科全体で取り組んでいき、全国平均を上回ることを、全国短期大学での合格率ベスト3、現役生合格100%を目標とする。

3. 入学定員の確保

高校訪問進路担当者に本学に通学する入学者の状況提供、本学の特徴、入試説明、減免措置等を説明し、本学が県内で唯一短期大学として存在することを周知した。結果として指定校受験での入学者の確保に成果が見られた。

4. 初年次教育の充実

入学当初に開講されるスタートアップセミナーにおいて読み書きと計算を追加し、成績不振者については、計算と理科の補講を実施した。1年次から学習習慣を身につけ、日常の学習において知識を積み上げていく。

5. 教員の確保と教育体制の充実

本学の建学の精神や3つのポリシーに共感し、学生教育に尽力できる教員の確保・充足に向けて努力する。

自己の教育能力を開発し、学生の学習権利を擁護するとともにカリキュラムに従った教育活動を行う。教員の博士課程や修士課程への進学をサポートするなど自己研鑽ができる環境を創造していき、教員チームが一丸となり、学生教育に関われる体制づくりを行っていく。

④東京歯科衛生専門学校

1. 歯科衛生士国家試験合格状況

3年生	70名受験	70名合格	合格率	100.0% (昨年度：100.0%)
既卒者	4名受験	0名合格	合格率	0% (昨年度：25.0%)
全国			合格率	92.4% (昨年度：93.0%)

2. 就職状況

求人総件数	837件	(1学年の定員数80人に対して10.4倍)
求人数	1,601名	(1学年の定員数80人に対して20倍)
平均給与	月額255,000円	(学校で採用通知が確認できた者の平均)
主な就業地	東京都、埼玉県、千葉県、法人附属病院1名、横浜クリニック1名 就職	

3. 各学年の対応

<1年生>

コロナ収束後登校を中心とした授業になり、早期の学生面談、サポートを強化し実施できた。

また、1年生が卒業生の講話、2年生からの学校生活面でのアドバイス等の話など、講義以外でもモチベーションをあげていくよう取り組んだ。

学生へ手を差し伸べる機会を多く取るようにし、早期にリタイアを決める学生を減らすことができた。

<2年生>

感染症対策を講じながら、相互実習へ切り替えての実習を多く実施することができたが、コロナ前の実習内容に全てを戻すことはできない状況であった。その中でも相互実習室ユニットのモニター機能を利用した授業展開の活用など、各教員が様々な工夫を凝らし、遜色のない授業を実施できたことは評価できる。2年次最後に計画した予防歯科実習では、感染対策を取りながら1年生の口腔内の情報収集、介入等取り組むことができた。

臨地実習では、保育園、幼稚園、小学校、特別支援学校等での実習が可能となり、歯科保健活動を担う歯科衛生士の役割を直に感じる良い機会になったと思われる。

<3年生>

国家試験については、国試担当副校長の長谷先生のアドバイスを頂き、補講授業を繰り返しながら3年生全員を合格に導くことができた。

臨床実習もコロナ禍での実習よりも充実した実習を学生に提供できたように思われる。また、歯科臨床の場で働く先輩歯科衛生士の講話を聴く企画を今年度も設け、キャリア形成を主体的に構造・設計していく良い機会となったと思われる。

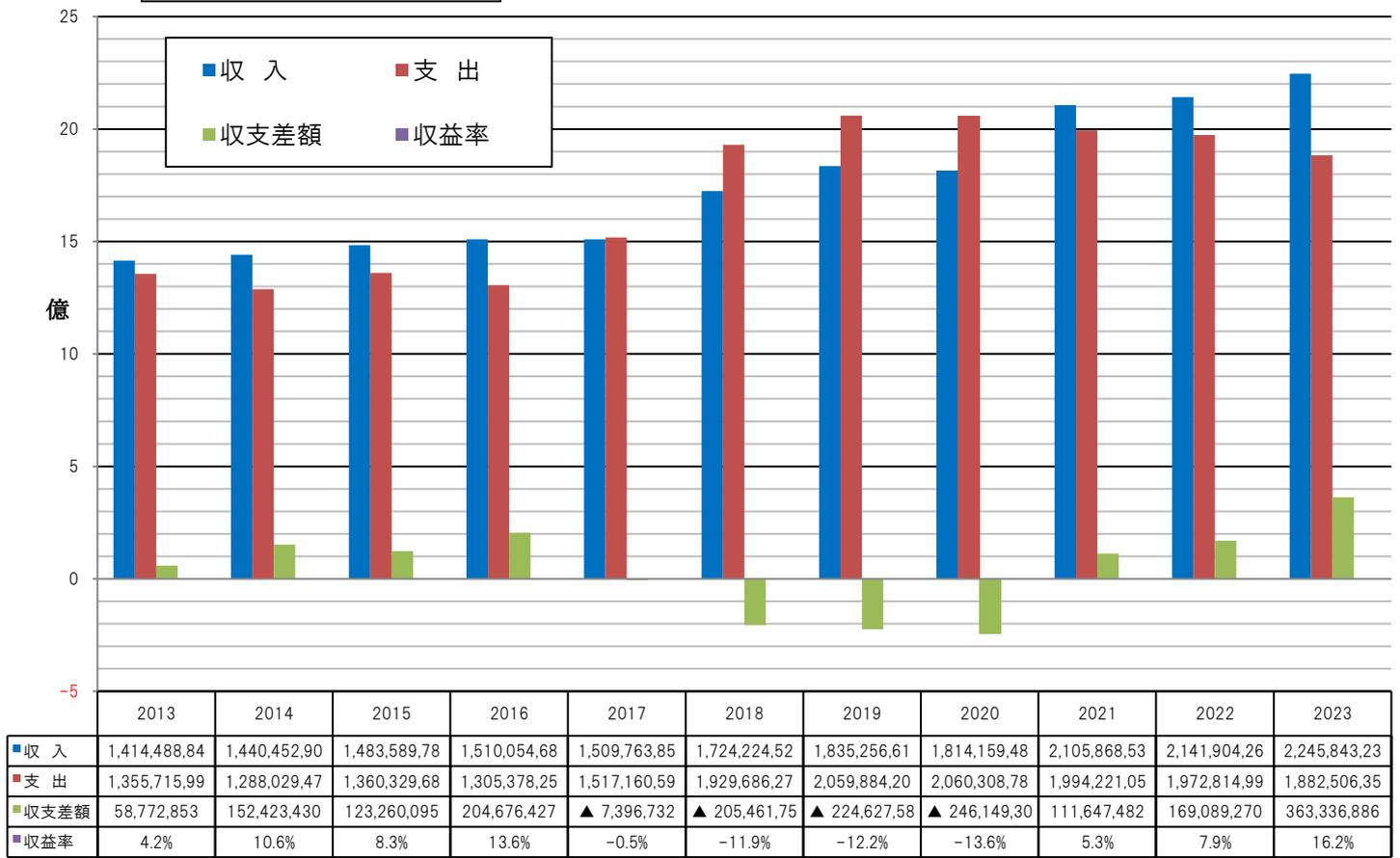
就職に関しては、就職セミナーを夏季に実施し、学生への意識付けに繋がった。卒業後に就職活動を行う学生もいたため確定ではないが、概ね全員が就職決定をしたようである。

⑤神奈川歯科大学附属病院

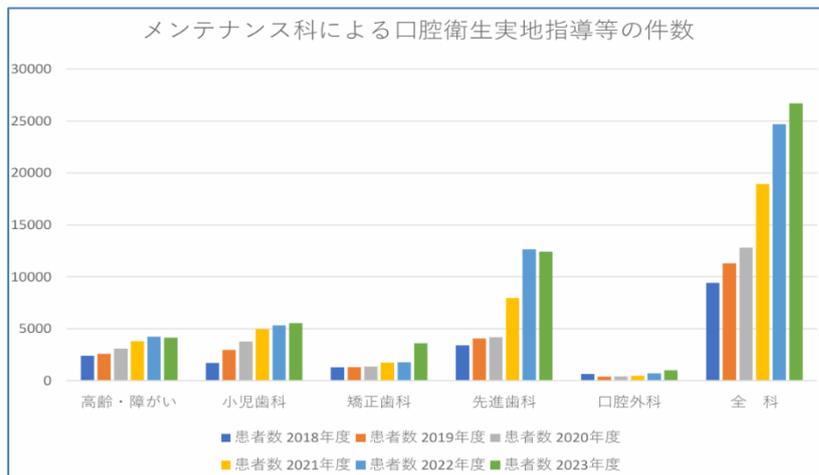
新病院設立4年目以降の当院は『(減価償却費を含む)黒字体質への転換』となっている。また、2023年度からの3年間では、当院が掲げる『生涯にわたって歯科医師人生をサポート』を軌道に乗せるため、臨床実習生や若手歯科医師にとって魅力ある、より実践的かつ専門性の高い臨床教育体制を整備するとともに、財政的に安定した医科歯科連携病院としての更なる飛躍を目指しています。

2023年度は、レセプト平均点数が前年を下回ったものの、患者数増加を要因として、収入額は22億4,584万円(対前年度: +1億394万円 +4.9%)、一方、納入物品の価格上昇や、就業規則変更による時間外労働手当の増加等の影響があったものの、支出額は18億8,251万円(対前年度: △9,030万円 △4.6%)、利益率は16.2%(前年度7.9%)と上昇し、当初目標を上回る黒字幅の拡大となった。

附属病院収支状況（10年間）



*口腔衛生管理の強化：歯科助手（CA）との連携による業務効率化の推進



実患者数に対する実施率の推移

	【2021】	【2022】	【2023】
高齢・障がい：	70%	⇒ 77%	⇒ 78%
小児歯：	67%	⇒ 71%	⇒ 72%
矯正歯：	17%	⇒ 18%	⇒ 34%
先進：	12%	⇒ 17%	⇒ 16%
口外：	4%	⇒ 6%	⇒ 8%
全体：	18%	⇒ 23%	⇒ 24%

【広報の充実化】

開院記念 無料 大腸がん検診（便潜血 2回法）

2023年10/20~11/17 157名（陽性率26%）

院内情報の発信：レター

- ・院内メール（患者さん向け）（増刊 ⇒ 10回へ）
- ・病院ニュースレター（医療機関向け：1620施設）



京急バス車内放送（横須賀中央バス停 2020年8月～）

「♪ 人間ドック・企業健診の神奈川歯科大病院は、この先、大滝町が便利です ♪」

Google リスティング広告（キーワード検索⇒トップページ上位へ）の開始 2023年7月～

・矯正歯科

・人間ドック

『横須賀市ふるさと納税』開始

【臨床研修】

【歯科医師臨床研修】 67名（単独型：62名，複合型：5名）

出身大学：神歯大（57名），昭和大（3名），日歯大・岩医大（各2名），

北医大・奥羽大・日大松戸（各1名）

（研修の概要）

研修歯科医ガイダンス・基礎研修（～4月13日）

複合型プログラム：協力型施設出向（7月1日～2月29日まで）

症例検討会（症例報告集作成） 形成試験の実施（2回実施）

【指導歯科医講習会】

第28回指導歯科医講習会開催（11月11日・12日）

参加者：28名

【学会認定等 資格取得状況】

合計23名：（学会指導医：1名 学会専門医：7名 学会認定医：8名 その他：7名）

診療科名	氏名	学会名	資格
接着器材診療部門	片山裕太	一般社団法人 日本歯科理工学会	Dental Materials Senior Adviser
矯正歯科	高橋 正皓	特定非営利活動法人 日本顎変形症学会	認定医(矯正歯科)
	高橋 正皓	公益社団法人 日本矯正歯科学会	指導医
歯内診療部門	附田孝仁	特定非営利活動法人 日本歯科保存学会	認定医
技工部	清宮一秀	一般社団法人日本デジタル歯科学会	デジタル歯科技工技術認定士
歯周診療部門	吾妻晋太郎(非常勤講師)	特定非営利活動法人 日本歯周病学会	歯周病専門医
	天下井一博(専攻生)	特定非営利活動法人 日本歯周病学会	歯周病学会認定医
	琢磨遼(専攻生)	特定非営利活動法人 日本歯周病学会	歯周病学会認定医
顎・口腔インプラント科	永田祐大	一般社団法人 デジタル歯科学会	専門医
小児歯科	永塚綾野	公益社団法人日本小児歯科学会	小児歯科専門医
義歯診療部門	富野ゆかり	日本補綴歯科学会	補綴歯科専門医
	福山卓志	日本補綴歯科学会	補綴歯科専門医
クラウンブリッジ診療部門	川西範繁	一般社団法人日本デジタル歯科学会	専門医
	川西範繁	一般社団法人日本口腔診断学会	認定医
	白木麗	公益社団法人日本補綴歯科学会	専門医
保存・修復診療部門	小倉真奈	特定非営利活動法人日本歯科保存学会	歯科保存治療認定医
メンテナンス部	藤崎みのり	公益社団法人日本口腔インプラント学会	インプラント専門歯科衛生士
	木村 美咲(菅原)	特定非営利活動法人日本歯周病学会	認定歯科衛生士
	松永唯奈	NPO法人 日本ACLS協会	BLSプロバイダー
	齊藤尚子	NPO法人 日本ACLS協会	BLSプロバイダー
	茂木みく	ドライマウス研究会	口腔機能指導員
口腔外科	石田孝文	精密触覚機能検査研修協議会	認定医
	小松紀子	日本口腔診断学会	認定医
	小松紀子	日本口腔腫瘍学会	口腔がん専門医

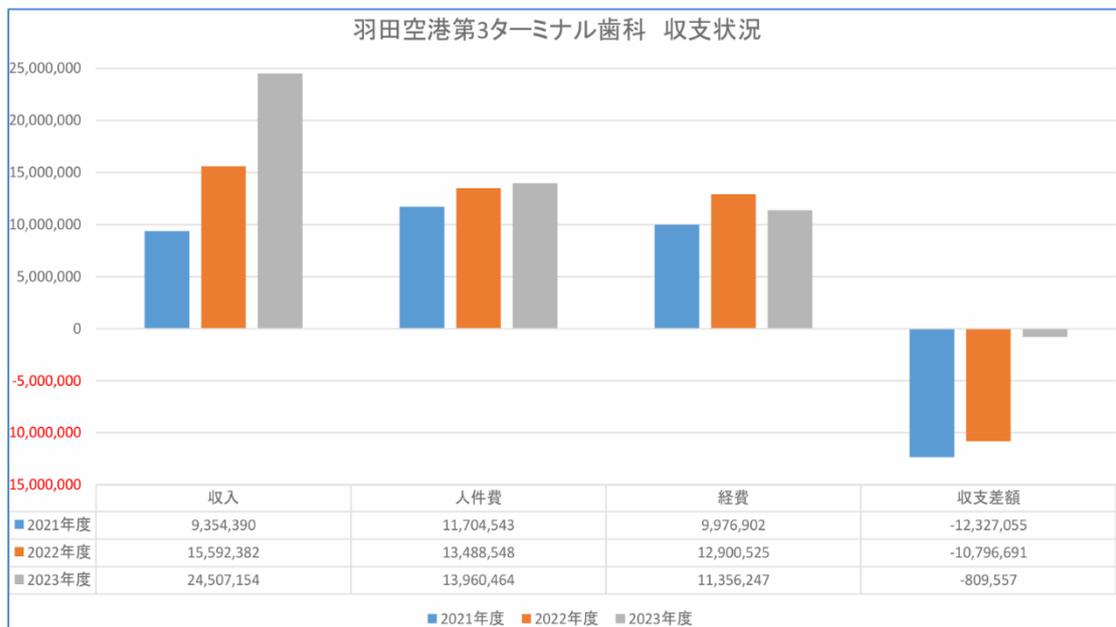
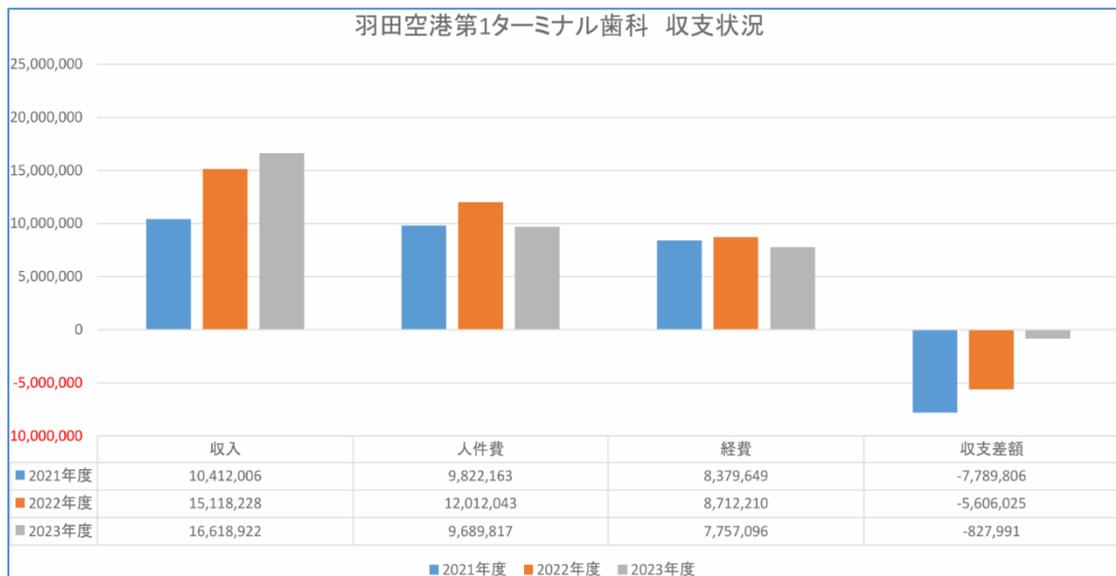
【病診連携オープンセミナー】

2023年4月より、当院の診療科長（教授・准教授ら）を中心に講師を務め「日常臨床に役立つ情報提供」として、院内スタッフだけでなく、地域医療機関の歯科医師に向けたオープンセミナーを開始。

概要：12階講堂 第2・4木曜日（17：15～18：00 質疑応答を含む）（日歯生涯研修の単位取得可）

【羽田空港 クリニック】

コロナ禍にあって、2020年5月より第3（国際線）ターミナル歯科、2021年4月より第1（国内線）ターミナル歯科は開院。利用客や空港スタッフの極端な減少により患者獲得に苦戦していたが、2022年12月以降、第3・第1共に、月例報告にて資金収支においては、プラスとなる月も出始め、2023年度はほぼ収支均衡状態へ改善されている。特に、空港関係者へのホワイトニングが好評。

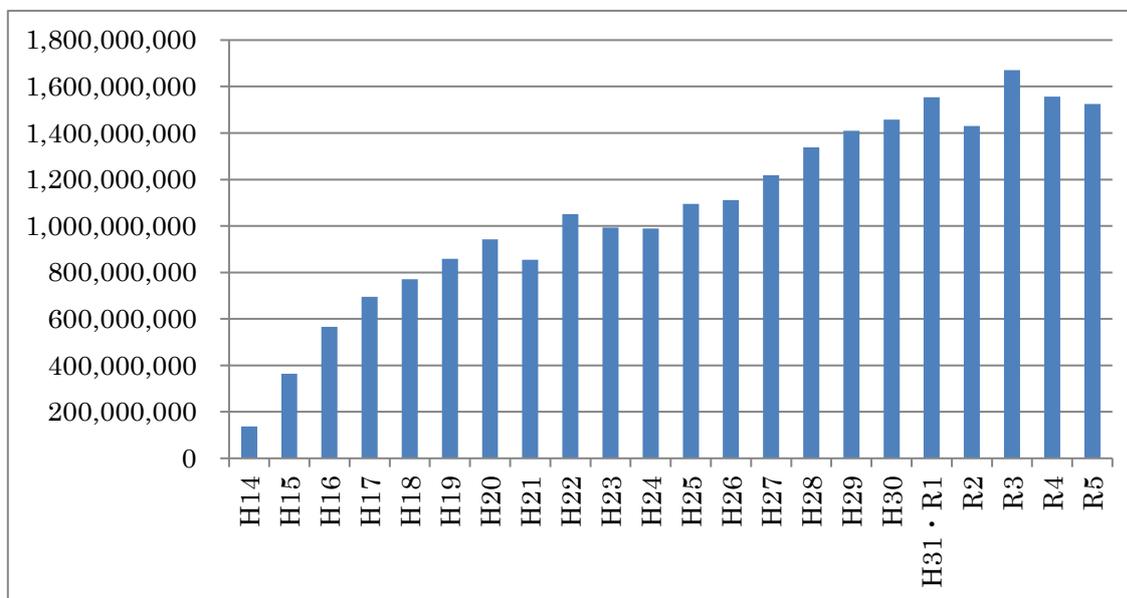


⑥神奈川歯科大学附属横浜クリニック

横浜研修センター・クリニックは、経費削減と各診療科体制の見直しを図りながら、黒字化が恒常的に達成できる事業体を目指している。2023年度の歯科部門は、主要な診療科（インプラント科・口腔外科・矯正科）において組織再編が行なわれたこともあり、クリニックの診療方針を見直し、診療内容の効率化と先進的歯科医療の推進に努めた。また、CA スタッフの支援強化により衛生士による効率的な口腔衛生管理体制も軌道に乗ってきている。

医科部門は、横浜市立大学医学部との医科歯科連携を強化し、内科診療の専門外来（難治性腹痛・便秘異常）と内視鏡検査の充実化、320列CTを用いた循環器診療の重点化を図った。眼科では常勤医師2名による2診体制が定着し、効率的な診療体制が確保でき、手術件数の増加にも繋がった。外来・入院患者数は、外来117,903名(対前年度1.6%増)・入院2,574名(対前年度19.1%減)となった。その結果、横浜クリニック全体の収入は、対前年度約2.4%減の約15億7,284万円（うち医療収入15億1,682万円）となった。

横浜クリニック 医療収入（H14～R5年度）

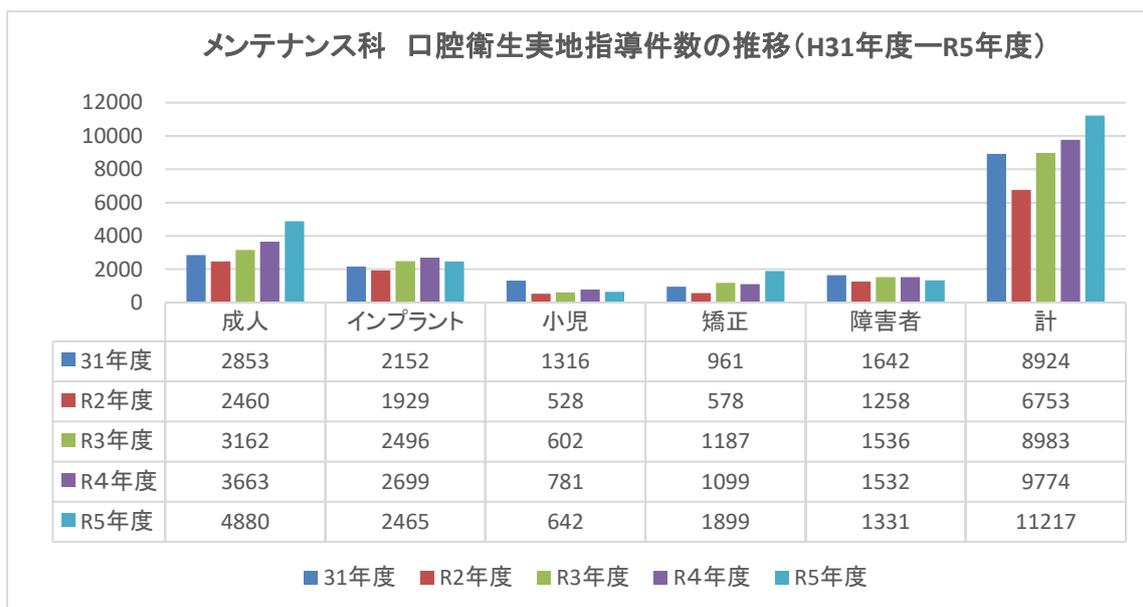


【収支状況】

クリニック全体（医療収入＋雑収入：売店・貸会議室・自販機）では、15億7,284万円（2.4%減収）になり、人件費(2.3%増)・経費(7.0%減)により、収支差額は6,990万円（対前年度－627万円－8.2%）となった。

部門別では、前年度に比べて外来収入が－2,183万円（1.7%減）の128,251万円、入院収入が－1,212万円（5.0%減、）の23,248万円となりました。

メンテナンス科



*歯科・CAスタッフとメンテナンス科の連携

2024年3月現在6名のCAスタッフが在籍、昨年度より1名を3F専属CAとして配置した事で、衛生士不足の際の急な診療室支援が行える業務体制を整えることが出来た。CAスタッフによる器械棚の器具配置の見直しや滅菌物供給業務の効率化を行うことで診療室支援が充実、衛生士が口腔衛生実地指導や診療補助に費やせる時間が増加、医業収入にも寄与した。

*医科・MAスタッフの導入：

医科診療部門において、医師・看護師・受付事務に加えて2018年度より、新たにMAスタッフ（メディカル・アシスタント）を導入。受付対応や医師の診療補助（患者誘導・診療介助・診療予約や各種検査オーダー等の電子カルテ入力補助・文書代行作成等）、レセプトチェック、企業健診・人間ドック対応の専従など多目的に活躍するスタッフを配置することで、患者サービスや業務効率化を目指している。

【医科部門】

■眼科：白内障手術・斜視手術

令和5年（2023年）はコロナの影響も徐々に薄まり、白内障、斜視ともに件数が増加した。また1日の手術件数を2023年度の目標であった白内障10件、斜視5件を達成できた。紹介患者が多い斜視手術は手術日増設も考えたい。また継続して病診連携会、市民公開講座などを通じ、一定の患者数確保を推進していく予定である。

■内科：消化器内視鏡システム導入に対する評価・320列CTの導入

横浜市大医学部肝胆膵消化器内科および循環器内科と協力して、臨床および、共同研究を実践

- ① 消化器内視鏡システム検査日の増加 ⇒ 水・木・土（午後）〔ポリペク同時実施〕
- ② 積極的な鎮静法の導入と麻薬金庫設置で業務の効率化。
- ③ R5年1月より、新たに320列CT導入し、今後医療収入の増加を見込む。

- ④ 冠動脈造影検査を実施し、市大循環器内科からの外来患者の紹介を増加させる
- ⑤ 市大循環器内科からの SAS スクリーニング患者の紹介の受け入れ体制の充実

■耳鼻いんこう科

2 診体制となった 2019 年以降、医療収入は順調に増加していたが、人員変更により、手術件数が大幅に減少した。しかし、2023 年度の医療収入は 7,113 万円となり、2022 年度の 5,930 万円から 1,183 万円の増加となった。

■企業健診・人間ドック

企業健診・人間ドックについては、企業健診は人数、収入共に減少しましたが、横浜市共済組合者が増加し、全体合計収入は約 3064 万円となり、前年度より 3%の増収でありました。

【事務部・医事管理体制の改革】

■地域医療連携の推進

- ・「医療連携室レター」：地域の医療機関へ発行（2 回/年）いたしました。

■ 広報活動の実施

情報誌による市民公開講座の広報（タウンニュース/ARIFT）及び
横浜クリニック WEB サイトの大幅改修後、4 月 1 日より公開いたしました。

■市民公開講座の実施

2023 年度 市民公開講座 受講者数

日程	講師	タイトル	受講数
2023 年 5 月 20 日(土)	循環器内科 岡田 興造	冠動脈疾患の早期発見・早期治療介入 ―冠動脈 CT への期待―	47
2023 年 6 月 3 日(土)	内科 赤石 雄	運動習慣の重要性 薬に頼らず健康になる秘訣 ―サルコペニアから骨粗鬆症まで―	48
2023 年 6 月 17 日(土)	脳神経内科 馬場 康彦	脳神経内科をご存じですか？ ―誰もが一度は経験するような症状を診察しています―	60
2023 年 9 月 9 日(土)	眼科 原 直人	まぶしい(羞明)、それは痛みです？ ～羞明で困っている方々への理解とその方法～	73
2023 年 9 月 16 日(土)	インプラント科 河奈 裕正	歯科インプラントとは 利点と欠点 ～持病があってもできるのか～	28
2023 年 10 月 7 日(土)	内科 栗橋 健夫	健診やドックの結果をどう活用すればいいのか？ ―高血圧・糖尿病のメカニズムから、感染症対策、がんの予防までをわかりやすく―	49

総数

305

■その他

神奈川県・西区歯科医師会・横浜クリニック合同講演／懇親を実施いたしました。
11月18日（土）に開催し、各区歯科医師会より32名ご参加いただきました。当クリニックからは院長はじめ、各科（科長）の先生等、16名が参加いたしました。

【教育研修】

■歯科医師臨床研修

歯科医師臨床研修（14名）の実施、2024年3月22日、修了式
出身大学：神歯大（3名）、昭和大（6名）、日歯大（4名）、九州歯科大（1名）

■令和5年度 医療スタッフ専門資格取得（学会認定医・専門医等）の推進

- ・令和5年度 臨床専攻生20名
成人歯科・歯周病（3名）、歯内（4名）
矯正歯科（1名）、インプラント科（11名）、小児障がい者歯科（1名）

- ・新規資格等 取得実績：

歯科医師

特定非営利活動法人 日本顎変形症学会 認定医・専門医 1名
一般社団法人 日本有病者歯科医療学会 専門医 1名
公益社団法人日本口腔インプラント学会 専修医 5名

歯科衛生士

一般社団法人日本歯科麻酔学会 認定歯科衛生士 1名

■臨床研究を中心にした大学院

- ・令和5年度 大学院横浜キャンパス 12名
本 科（5名）：4年1名、3年3名、2年0名、1年1名
社会人（1名）：4年0名、3年0名、2年1名、1年0名

【歯科・健脳クリニック日本橋】

医療理念として 脳と口腔の健康増進を掲げ2023年4月30日に開院。
初年度は当初計画のビジネスモデルの変更と、歯科・健脳クリニック日本橋の三越内への周知徹底が図られておらず、患者獲得に苦戦し医療収入が上がらず、収支状況は振るわなかった。
今後はインバウンド、広報、医療機関との連携に取り組むなど医療収入増を図る予定。

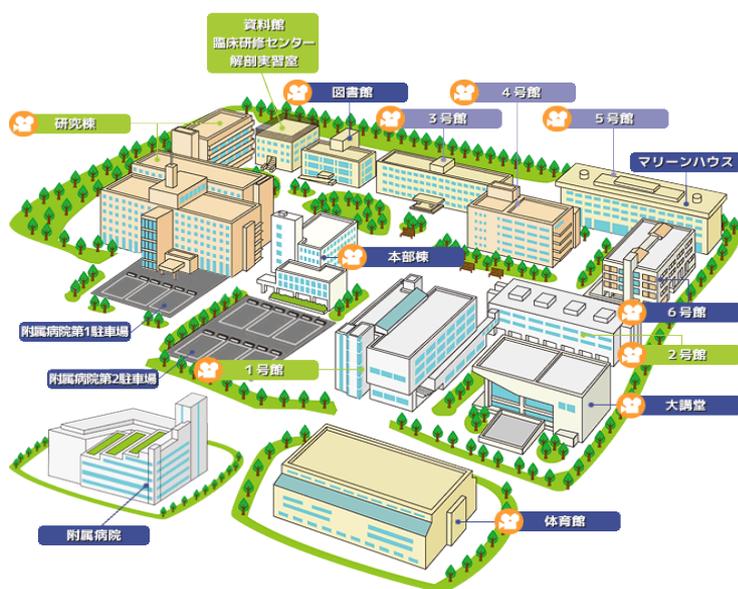
(2) 施設等の状況

①横須賀キャンパス（横須賀市稲岡町）

- 神奈川歯科大学（1～2号館）
- 神奈川歯科大学附属病院（平成29年11月横須賀市小川町、大滝町に移転）
- 神奈川歯科大学短期大学部（3～5号館）
- 本部棟
- 神奈川歯科大学資料館、臨床研修センター、解剖実習室
- 図書館
- マリンハウス（学生寮）
- 研究棟
- 学生食堂等（6号館）

②体育館（横須賀市小川町）

③神奈川歯科大学附属病院（横須賀市小川町、大滝町）



体育館



附属病院



④運動場（横須賀市浦上台）



⑤神奈川歯科大学附属横浜研修センター・横浜クリニック（横浜市神奈川区鶴屋町）



⑥東京歯科衛生専門学校（東京都北区）

所在地：東京都北区滝野川 1-75-16

JR京浜東北線／東京メトロ南北線「王子」駅から徒歩12分

都営地下鉄三田線「西巣鴨」駅A2出口、徒歩6分



⑦神奈川歯科大学羽田第1ターミナル歯科

所在地：東京都大田区羽田空港 3-3-2 羽田空港 第1ターミナル 1階

羽田空港第1ターミナル 1F



⑧神奈川歯科大学羽田第3ターミナル歯科

所在地：東京都大田区羽田空港 2-6-5 羽田空港 第3ターミナル 2階



◎神奈川歯科大学附属 歯科・健脳クリニック日本橋

所在地：東京都中央区日本橋室町 1-4-1 日本橋三越本店 新館5階



資金収支計算書

2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,911,340,000	3,911,364,000	△ 24,000
授業料収入	3,019,770,000	3,019,777,000	△ 7,000
入学金収入	162,200,000	162,200,000	0
実験実習料収入	142,070,000	142,087,000	△ 17,000
施設設備資金収入	495,550,000	495,550,000	0
歯学教育充実資金収入	91,750,000	91,750,000	0
手数料収入	33,700,000	34,446,140	△ 746,140
入学検定料収入	15,050,000	15,501,400	△ 451,400
試験料収入	16,720,000	17,071,000	△ 351,000
証明手数料収入	430,000	518,160	△ 88,160
大学入試ツカ試験実施手数料収入	1,500,000	1,355,580	144,420
寄付金収入	28,520,000	32,642,000	△ 4,122,000
特別寄付金収入	17,100,000	20,972,000	△ 3,872,000
一般寄付金収入	11,420,000	11,670,000	△ 250,000
補助金収入	581,480,000	577,902,366	3,577,634
国庫補助金収入	560,360,000	555,792,500	4,567,500
地方公共団体補助金収入	21,120,000	22,109,866	△ 989,866
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	75,400,000	80,031,036	△ 4,631,036
補助活動収入	31,470,000	32,062,745	△ 592,745
受託事業収入	24,280,000	28,198,291	△ 3,918,291
その他の事業収入	19,650,000	19,770,000	△ 120,000
医療収入	3,640,830,000	3,698,126,549	△ 57,296,549
入院収入	410,280,000	483,469,014	△ 73,189,014
外来収入	3,224,520,000	3,209,362,449	15,157,551
その他医療収入	6,030,000	5,295,086	734,914
受取利息・配当金収入	16,510,000	17,182,227	△ 672,227
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	1,722	8,278
その他の受取利息・配当金収入	16,500,000	17,180,505	△ 680,505
雑収入	406,900,000	419,730,274	△ 12,830,274
施設設備利用料収入	62,950,000	67,801,138	△ 4,851,138
廃品売却収入	11,270,000	10,998,205	271,795
私立大学退職金財団交付金収入	244,880,000	244,875,405	4,595
東京都私学財団交付金収入	190,000	186,000	4,000
研究関連収入	13,970,000	12,920,527	1,049,473
その他の雑収入	73,640,000	82,948,999	△ 9,308,999
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	297,840,000	311,315,000	△ 13,475,000
授業料前受金収入	162,950,000	163,375,000	△ 425,000
入学金前受金収入	82,850,000	83,550,000	△ 700,000
実験実習料前受金収入	12,650,000	12,620,000	30,000
施設設備資金前受金収入	39,260,000	38,725,000	535,000
歯学教育充実資金前受金収入	130,000	125,000	5,000
受託事業前受金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
施設利用前受金収入	0	1,580,000	△ 1,580,000
その他の前受金収入	0	9,340,000	△ 9,340,000
その他の収入	2,054,050,000	2,854,166,596	△ 800,116,596
退職給与引当特定資産取崩収入	58,670,000	10,969,034	47,700,966
減価償却引当特定資産取崩収入	0	705,172,671	△ 705,172,671
前期末未収入金収入	634,000,000	633,839,366	160,634
貸付金回収収入	500,000	108,500	391,500
預り金受入収入	1,300,000,000	1,430,766,150	△ 130,766,150
敷金回収収入	880,000	1,001,000	△ 121,000
仮払金回収収入	60,000,000	72,309,875	△ 12,309,875
資金収入調整勘定	△ 920,000,000	△ 1,090,461,090	170,461,090
期末未収入金	△ 550,000,000	△ 677,036,090	127,036,090
前期末前受金	△ 370,000,000	△ 413,425,000	43,425,000
前年度繰越支払資金	3,527,530,000	3,527,531,662	
収入の部合計	13,654,100,000	14,373,976,760	△ 719,876,760

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		4,775,030,000	4,766,574,941	8,455,059
	教員人件費支出	2,377,170,000	2,362,012,599	15,157,401
	職員人件費支出	2,090,770,000	2,096,242,840	△ 5,472,840
	役員報酬支出	23,470,000	24,717,060	△ 1,247,060
	退職金支出	283,620,000	283,602,442	17,558
教育研究経費支出		2,019,505,470	1,976,929,830	42,575,640
	薬品材料費支出	11,130,000	13,580,708	△ 2,450,708
	消耗品費支出	81,530,000	73,479,185	8,050,815
	光熱水費支出	272,170,000	262,465,454	9,704,546
	旅費交通費支出	20,270,000	11,884,953	8,385,047
	福利費支出	6,500,000	5,569,637	930,363
	印刷製本費支出	21,250,000	23,096,971	△ 1,846,971
	図書新聞費	45,240,000	46,320,643	△ 1,080,643
	通信運搬費支出	9,970,000	7,705,153	2,264,847
	修繕費支出	44,880,000	27,056,931	17,823,069
	会費支出	11,360,000	13,905,740	△ 2,545,740
	公租公課支出	0	49,900	△ 49,900
	損害保険料支出	3,370,000	1,513,756	1,856,244
	補助金支出	1,300,000	0	1,300,000
	会議接待費支出	6,820,000	5,138,732	1,681,268
	手数料・報酬支出	10,000,000	7,702,320	2,297,680
	業務委託費支出	849,585,470	851,974,535	△ 2,389,065
	賃借料支出	108,290,000	124,576,026	△ 16,286,026
	奨学費支出	141,450,000	141,451,500	△ 1,500
	雑費支出	4,550,000	5,365,090	△ 815,090
医療経費支出		369,840,000	354,092,596	15,747,404
	薬品材料費支出	363,680,000	347,010,099	16,669,901
	医療用消耗備品支出	2,660,000	3,060,861	△ 400,861
	患者給食材料費支出	3,500,000	4,021,636	△ 521,636
管理経費支出		944,068,335	972,752,261	△ 28,683,926
	消耗品費支出	48,942,755	53,753,050	△ 4,810,295
	光熱水費支出	30,270,000	28,113,637	2,156,363
	旅費交通費支出	9,050,000	9,843,591	△ 793,591
	福利費支出	12,890,000	9,933,740	2,956,260
	印刷製本費支出	8,030,000	7,843,931	186,069
	通信運搬費支出	18,430,000	18,639,740	△ 209,740
	修繕費支出	20,110,000	28,561,491	△ 8,451,491
	広告費支出	86,690,000	82,394,959	4,295,041
	被服費支出	5,410,000	6,016,577	△ 606,577
	会費支出	9,420,000	9,080,705	339,295
	公租公課支出	46,210,200	64,997,918	△ 18,787,718
	損害保険料支出	3,586,950	3,952,180	△ 365,230
	会議接待費支出	7,811,860	12,099,386	△ 4,287,526
	手数料・報酬支出	27,703,322	28,121,572	△ 418,250
	業務委託費支出	583,973,248	573,380,719	10,592,529
	賃借料支出	18,430,000	17,098,103	1,331,897
	雑費支出	7,110,000	18,920,962	△ 11,810,962
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		2,359,330,000	2,332,553,064	26,776,936
	土地支出	83,600,000	83,461,323	138,677
	建物支出	2,151,540,000	2,131,742,076	19,797,924
	構築物支出	124,190,000	117,349,665	6,840,335
設備関係支出		341,169,500	314,891,202	26,278,298
	教育研究用機器備品支出	183,520,000	148,899,488	34,620,512
	管理用機器備品支出	150,949,500	159,187,512	△ 8,238,012
	図書支出	6,700,000	6,804,202	△ 104,202
資産運用支出		0	705,172,671	△ 705,172,671
	有価証券購入支出	0	705,172,671	△ 705,172,671
その他の支出		1,950,000,000	2,090,764,233	△ 140,764,233

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
長期貸付金支払支出	5,000,000	5,000,000	0
前期末未払金支払支出	535,000,000	535,303,891	△ 303,891
預り金支払支出	1,300,000,000	1,437,935,047	△ 137,935,047
前払金支払支出	50,000,000	40,473,655	9,526,345
仮払金支払支出	60,000,000	71,673,640	△ 11,673,640
敷金支出	0	378,000	△ 378,000
[予備費]	(37,263,305)		
	112,736,695		112,736,695
資金支出調整勘定	△ 457,670,000	△ 476,557,427	18,887,427
期末未払金	△ 410,170,000	△ 427,221,296	17,051,296
前期末前払金	△ 47,500,000	△ 49,336,131	1,836,131
翌年度繰越支払資金	1,609,930,000	1,690,895,985	△ 80,965,985
支出の部合計	13,654,100,000	14,373,976,760	△ 719,876,760

(注記)

1. 予備費 37,263,305 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出	業務委託費支出	8,875,470 円
管理経費支出	消耗品費支出	2,042,755 円
	公租公課支出	760,200 円
	損害保険料支出	366,950 円
	会議接待費支出	1,031,860 円
	手数料・報酬支出	1,843,322 円
設備関係支出	業務委託費支出	20,863,248 円
	管理用機器備品支出	1,479,500 円
	合 計	37,263,305 円

活動区分資金収支計算書

2023年 4月 1日 から

2024年 3月 31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,911,364,000
	手数料収入	34,446,140
	特別寄付金収入	20,209,000
	一般寄付金収入	11,670,000
	経常費等補助金収入	564,255,366
	付随事業収入	80,031,036
	医療収入	3,698,126,549
	雑収入	419,730,274
	教育活動資金収入計	8,739,832,365
	支出	
	人件費支出	4,766,574,941
	教育研究経費支出	1,622,837,234
医療経費支出	354,092,596	
管理経費支出	972,752,261	
教育活動資金支出計	7,716,257,032	
差引	1,023,575,333	
調整勘定等	△ 149,800,688	
教育活動資金収支差額	873,774,645	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	763,000
	施設設備補助金収入	13,647,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	705,172,671
	施設整備等活動資金収入計	719,582,671
	支出	
	施設関係支出	2,332,553,064
	設備関係支出	314,891,202
	施設整備等活動資金支出計	2,647,444,266
	差引	△ 1,927,861,595
調整勘定等	△ 94,726,155	
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,022,587,750	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,148,813,105	
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	退職給与引当特定資産取崩収入	10,969,034
	貸付金回収収入	108,500
	預り金受入収入	1,430,766,150
	敷金回収収入	1,001,000
	仮払金回収収入	72,309,875
	小計	1,515,154,559
	受取利息・配当金収入	17,182,227
	その他の活動資金収入計	1,532,336,786
	支出	
	有価証券購入支出	705,172,671
	長期貸付金支払支出	5,000,000
	預り金支払支出	1,437,935,047
	仮払金支払支出	71,673,640
	敷金支出	378,000
	小計	2,220,159,358
その他の活動資金支出計	2,220,159,358	
差引	△ 687,822,572	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 687,822,572	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,836,635,677	
前年度繰越支払資金	3,527,531,662	
翌年度繰越支払資金	1,690,895,985	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	311,315,000	311,315,000	0	0
前期末未収入金収入	633,839,366	633,839,366	0	0
期末未収入金	△ 677,036,090	△ 677,036,090	0	0
前期末前受金	△ 413,425,000	△ 413,425,000	0	0
収入計	△ 145,306,724	△ 145,306,724	0	0
前期末未払金支払支出	535,303,891	425,759,674	109,544,217	0
前払金支払支出	40,473,655	36,851,849	3,621,806	0
期末未払金	△ 427,221,296	△ 416,325,744	△ 10,895,552	0
前期末前払金	△ 49,336,131	△ 41,791,815	△ 7,544,316	0
支出計	99,220,119	4,493,964	94,726,155	0
収入計 - 支出計	△ 244,526,843	△ 149,800,688	△ 94,726,155	0

事業活動収支計算書

2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,911,340,000	3,911,364,000	△ 24,000
	授業料	3,019,770,000	3,019,777,000	△ 7,000
	入学金	162,200,000	162,200,000	0
	実験実習料	142,070,000	142,087,000	△ 17,000
	施設設備資金	495,550,000	495,550,000	0
	歯学教育充実資金	91,750,000	91,750,000	0
	手数料	33,700,000	34,446,140	△ 746,140
	入学検定料	15,050,000	15,501,400	△ 451,400
	試験料	16,720,000	17,071,000	△ 351,000
	証明手数料	430,000	518,160	△ 88,160
	大学入試センター試験実施手数料	1,500,000	1,355,580	△ 144,420
	寄付金	28,520,000	31,879,000	△ 3,359,000
	特別寄付金	17,100,000	20,209,000	△ 3,109,000
	一般寄付金	11,420,000	11,670,000	△ 250,000
	経常費等補助金	568,020,000	564,255,366	3,764,634
	国庫補助金	550,980,000	546,411,500	4,568,500
	地方公共団体補助金	17,040,000	17,843,866	△ 803,866
	付随事業収入	75,400,000	80,031,036	△ 4,631,036
	補助活動収入	31,470,000	32,062,745	△ 592,745
	受託事業収入	24,280,000	28,198,291	△ 3,918,291
	その他の事業収入	19,650,000	19,770,000	△ 120,000
	医療収入	3,640,830,000	3,698,126,549	△ 57,296,549
	入院収入	410,280,000	483,469,014	△ 73,189,014
	外来収入	3,224,520,000	3,209,362,449	15,157,551
	その他医療収入	6,030,000	5,295,086	734,914
	雑収入	406,900,000	419,730,274	△ 12,830,274
	施設設備利用料	62,950,000	67,801,138	△ 4,851,138
	廃品売却収入	11,270,000	10,998,205	271,795
	私立大学退職金財団交付金	244,880,000	244,875,405	4,595
	東京都私学財団交付金	190,000	186,000	4,000
研究関連収入	13,970,000	12,920,527	1,049,473	
その他の雑収入	73,640,000	82,948,999	△ 9,308,999	
教育活動収入計	8,664,710,000	8,739,832,365	△ 75,122,365	

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	4,746,500,000	4,755,605,907	△ 9,105,907
	教員人件費	2,377,170,000	2,362,012,599	15,157,401
	職員人件費	2,090,770,000	2,096,242,840	△ 5,472,840
	役員報酬	23,470,000	24,717,060	△ 1,247,060
	退職金	39,520,000	39,502,762	17,238
	退職給与引当金繰入額	215,570,000	233,130,646	△ 17,560,646
	教育研究経費	2,864,795,470	2,823,590,918	41,204,552
	薬品材料費	11,130,000	13,580,708	△ 2,450,708
	消耗品費	81,530,000	73,508,289	8,021,711
	光熱水費	272,170,000	262,465,454	9,704,546
	旅費交通費	20,270,000	11,884,953	8,385,047
	福利費	6,500,000	5,569,637	930,363
	印刷製本費	21,250,000	23,074,971	△ 1,824,971
	図書新聞費	45,240,000	46,320,643	△ 1,080,643
	通信運搬費	9,970,000	7,711,485	2,258,515
	修繕費	44,880,000	27,056,931	17,823,069
	会費	11,360,000	13,905,740	△ 2,545,740
	公租公課	0	49,900	△ 49,900
	損害保険料	3,370,000	1,513,756	1,856,244
	補助金	1,300,000	0	1,300,000
	会議接待費	6,820,000	5,138,732	1,681,268
	手数料・報酬	10,000,000	7,702,320	2,297,680
	業務委託費	849,585,470	851,974,535	△ 2,389,065
	賃借料	108,290,000	124,576,026	△ 16,286,026
	奨学費	141,450,000	141,451,500	△ 1,500
	減価償却額	845,290,000	846,402,305	△ 1,112,305
	雑費	4,550,000	5,365,090	△ 815,090
	医療経費	369,840,000	354,337,943	15,502,057
	薬品材料費	363,680,000	347,255,446	16,424,554
	医療用消耗備品費	2,660,000	3,060,861	△ 400,861
	患者給食材料費	3,500,000	4,021,636	△ 521,636
	管理経費	1,088,998,335	1,117,614,217	△ 28,615,882
	消耗品費	48,942,755	53,610,741	△ 4,667,986
	光熱水費	30,270,000	28,113,637	2,156,363
	旅費交通費	9,050,000	9,843,591	△ 793,591
	福利費	12,890,000	9,933,740	2,956,260
	印刷製本費	8,030,000	7,843,931	186,069
	通信運搬費	18,430,000	18,675,362	△ 245,362
	修繕費	20,110,000	28,561,491	△ 8,451,491
	広告費	86,690,000	82,394,959	4,295,041
	被服費	5,410,000	6,016,577	△ 606,577
会費	9,420,000	9,080,705	339,295	
公租公課	46,210,200	64,997,718	△ 18,787,518	
損害保険料	3,586,950	3,952,180	△ 365,230	
会議接待費	7,811,860	12,099,386	△ 4,287,526	
手数料・報酬	27,703,322	28,121,572	△ 418,250	
業務委託費	583,973,248	573,380,719	10,592,529	
賃借料	18,430,000	17,098,103	1,331,897	
減価償却額	144,930,000	144,968,843	△ 38,843	
雑費	7,110,000	18,920,962	△ 11,810,962	
徴収不能額等	500,000	933,369	△ 433,369	
徴収不能引当金繰入額	500,000	933,369	△ 433,369	
教育活動支出計	8,700,793,805	8,697,744,411	3,049,394	
教育活動収支差額	△ 36,083,805	42,087,954	△ 78,171,759	

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	16,510,000	17,182,227	△ 672,227
	第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	1,722	8,278
	その他の受取利息・配当金	16,500,000	17,180,505	△ 680,505
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	16,510,000	17,182,227	△ 672,227
事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	16,510,000	17,182,227	△ 672,227
	経常収支差額	△ 19,573,805	59,270,181	△ 78,843,986

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	14,490,000	18,981,713	△ 4,491,713
		施設設備寄付金	0	763,000	△ 763,000
		現物寄付	1,030,000	4,571,713	△ 3,541,713
		施設設備補助金	13,460,000	13,647,000	△ 187,000
		特別収入計	14,490,000	18,981,713	△ 4,491,713
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	951,193	△ 951,193
		図書除却差額	0	951,193	△ 951,193
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	951,193	△ 951,193
	特別収支差額	14,490,000	18,030,520	△ 3,540,520	
	[予備費]	(35,783,805)			
		114,216,195		114,216,195	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 119,300,000	77,300,701	△ 196,600,701	
	基本金組入額合計	△ 2,609,000,000	△ 2,650,108,115	41,108,115	
	当年度収支差額	△ 2,728,300,000	△ 2,572,807,414	△ 155,492,586	
	前年度繰越収支差額	△ 13,114,710,000	△ 13,114,707,938	△ 2,062	
	基本金取崩額	667,220,000	657,815,036	9,404,964	
	翌年度繰越収支差額	△ 15,175,790,000	△ 15,029,700,316	△ 146,089,684	
	(参考)				
	事業活動収入計	8,695,710,000	8,775,996,305	△ 80,286,305	
	事業活動支出計	8,815,010,000	8,698,695,604	116,314,396	

(注記)

1. 予備費 35,783,805 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

業務委託費

8,875,470 円

管理経費

消耗品費

2,042,755 円

公租公課

760,200 円

損害保険料

366,950 円

会議接待費

1,031,860 円

手数料・報酬

1,843,322 円

業務委託費

20,863,248 円

合

計

35,783,805 円

貸借対照表

2024年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		28,791,203,647	27,138,294,543	1,652,909,104
有形固定資産		23,267,468,350	21,607,641,513	1,659,826,837
土地		5,355,946,443	5,272,485,120	83,461,323
建物		13,275,805,021	10,811,650,486	2,464,154,535
構築物		477,988,560	232,811,261	245,177,299
教育研究機器備品		1,423,849,063	1,553,523,150	△ 129,674,087
管理用機器備品		208,935,963	63,178,645	145,757,318
図書		2,524,943,300	2,519,009,441	5,933,859
車両		0	1,268,980	△ 1,268,980
建設仮勘定		0	1,153,714,430	△ 1,153,714,430
特定資産		5,481,807,334	5,492,776,368	△ 10,969,034
退職給与引当特定資産		2,008,330,092	2,019,299,126	△ 10,969,034
減価償却引当特定資産		3,386,607,266	3,386,607,266	0
施設設備充実引当特定資産		869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産		86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産		41,927,963	37,876,662	4,051,301
電話加入権		655,688	655,688	0
敷金		10,857,008	11,480,008	△ 623,000
預託金		33,760	33,760	0
施設利用権		1,154,407	1,287,606	△ 133,199
有価証券		23,118,600	23,118,600	0
長期貸付金		6,108,500	1,301,000	4,807,500
流動資産		2,426,738,520	4,230,677,449	△ 1,803,938,929
現金預金		1,690,895,985	3,527,531,662	△ 1,836,635,677
未収入金		673,451,169	631,187,814	42,263,355
貯蔵品		20,360,874	20,512,770	△ 151,896
短期貸付金		276,500	192,500	84,000
前払金		41,480,227	50,342,703	△ 8,862,476
仮払金		273,765	910,000	△ 636,235
資産の部合計		31,217,942,167	31,368,971,992	△ 151,029,825

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,293,510,727	2,353,830,421	△ 60,319,694
退職給与引当金	2,008,330,092	2,019,299,126	△ 10,969,034
長期未払金	285,180,635	334,531,295	△ 49,350,660
流動負債	863,371,288	1,031,382,120	△ 168,010,832
未払金	476,571,956	535,303,891	△ 58,731,935
前受金	312,990,000	415,100,000	△ 102,110,000
預り金	73,809,332	80,978,229	△ 7,168,897
負債の部合計	3,156,882,015	3,385,212,541	△ 228,330,526
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	43,090,760,468	41,098,467,389	1,992,293,079
第1号基本金	42,425,760,468	40,433,467,389	1,992,293,079
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	579,000,000	0
繰越収支差額	△ 15,029,700,316	△ 13,114,707,938	△ 1,914,992,378
翌年度繰越収支差額	△ 15,029,700,316	△ 13,114,707,938	△ 1,914,992,378
純資産の部合計	28,061,060,152	27,983,759,451	77,300,701
負債及び純資産の部合計	31,217,942,167	31,368,971,992	△ 151,029,825

財産目録

2024年3月31日

I 資産総額	31,217,942,167 円
内 基本財産	23,267,468,350 円
運用財産	7,950,473,817 円
II 負債総額	3,156,882,015 円
III 正味財産	28,061,060,152 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	71,757.64 m ² 5,355,946,443 円
2 建物	83,941.86 m ² 13,275,805,021 円
3 構築物	228 件 477,988,560 円
4 機器備品	1,632,785,026 円
5 図書	2,524,943,300 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	1,690,895,985 円
現金 現金手許有高	10,041,430 円
普通預金・定期預金	1,680,854,555 円
2 積立金	5,481,807,334 円
3 有価証券	23,118,600 円
4 未収入金	673,451,169 円
5 その他	81,200,729 円
資産総額	31,217,942,167 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,008,330,092 円
(2) その他	285,180,635 円
2 流動負債	
(1) 未払金	476,571,956 円
(2) 前受金	312,990,000 円
(3) その他	73,809,332 円
負債総額	3,156,882,015 円
正味財産(資産総額－負債総額)	28,061,060,152 円

監査報告書（写）

学校法人 神奈川歯科大学
理事長 鹿島 勇 殿

2024年5月24日
学校法人 神奈川歯科大学
監事 徳江 義典
監事 守屋 俊晴

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という。）の監事として、私立学校法第37条第3項（昭和24年12月15日 法律第270号）に基づいて学校法人の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人の2024年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実について指摘すべきことはない。